

令和6年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 38 号

令和 7 年 8 月 20 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史

十日町市監査委員 根 津 年 夫

令和 6 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	20
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	30
	(3) 訪問看護事業特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	32
	(5) 介護保険特別会計	34
	(6) 松之山温泉配湯事業特別会計	36
4	財産	
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	40
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	40
6	むすび	41

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	47
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	49
第4表	各会計歳入一覧表	51
第5表	款別歳入年度比較表	53
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、表及びグラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率（%）については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和6年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和6年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和7年7月19日から令和7年8月5日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	40,860,149	14,257,686	55,117,835
歳出総額	②	38,937,705	13,743,440	52,681,145
形式収支 (①－②)	③	1,922,444	514,246	2,436,690
越 翌 す年 べ度 きへ 財源 繰り	継続費通次繰越額	A	0	0
	繰越明許費繰越額	B	1,141	111,795
	事故繰越し繰越額	C	0	0
	計 (A+B+C)	④	1,141	111,795
実質収支 (③－④)	⑤	1,811,790	513,105	2,324,895
前年度実質収支	⑥	1,819,303	573,828	2,393,131
単年度収支 (⑤－⑥)	⑦	△ 7,513	△ 60,723	△ 68,236
財政調整基金積立金	⑧	1,140,021	71	1,140,092
地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
財政調整基金取崩額	⑩	882,899	0	882,899
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨－⑩)	⑪	249,609	△ 60,652	188,957

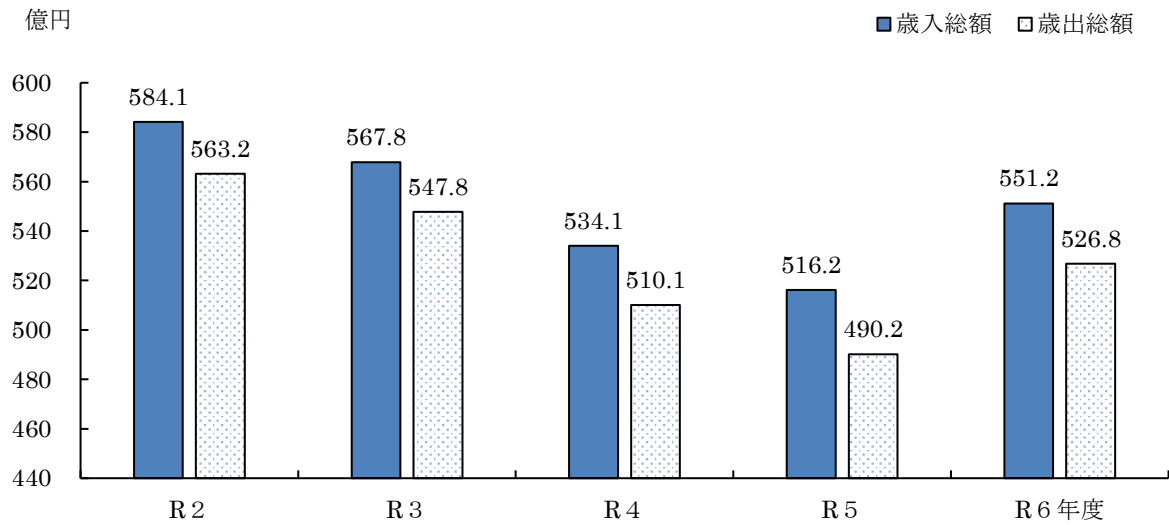
※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額20億4,970万円を含む。

※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

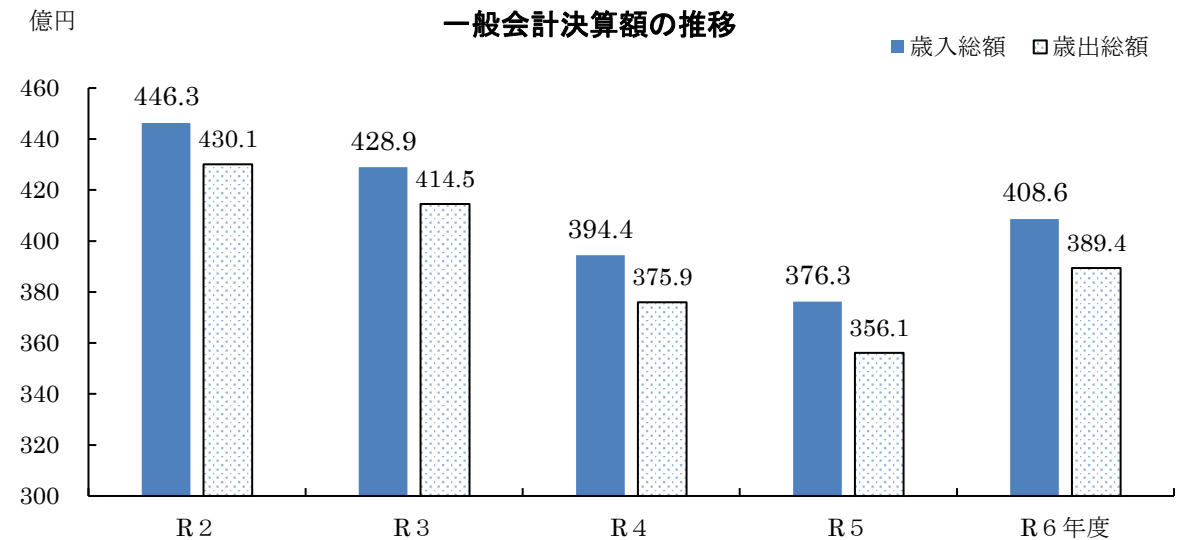
令和6年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支（歳入歳出差引額）で19億2,244万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で18億1,179万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は751万円の赤字、黒字要素の財政調整基金積立金11億4,002万円から赤字要素の財政調整基金取崩額8億8,289万円を加味した実質単年度収支は2億4,960万円の黒字となった。

特別会計(6事業会計)全体では、形式収支で5億1,424万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で5億1,310万円の黒字となった。単年度収支では6,072万円の赤字、黒字要素の財政調整基金積立金7万円を加味した実質単年度収支も6,065万円の赤字となった。

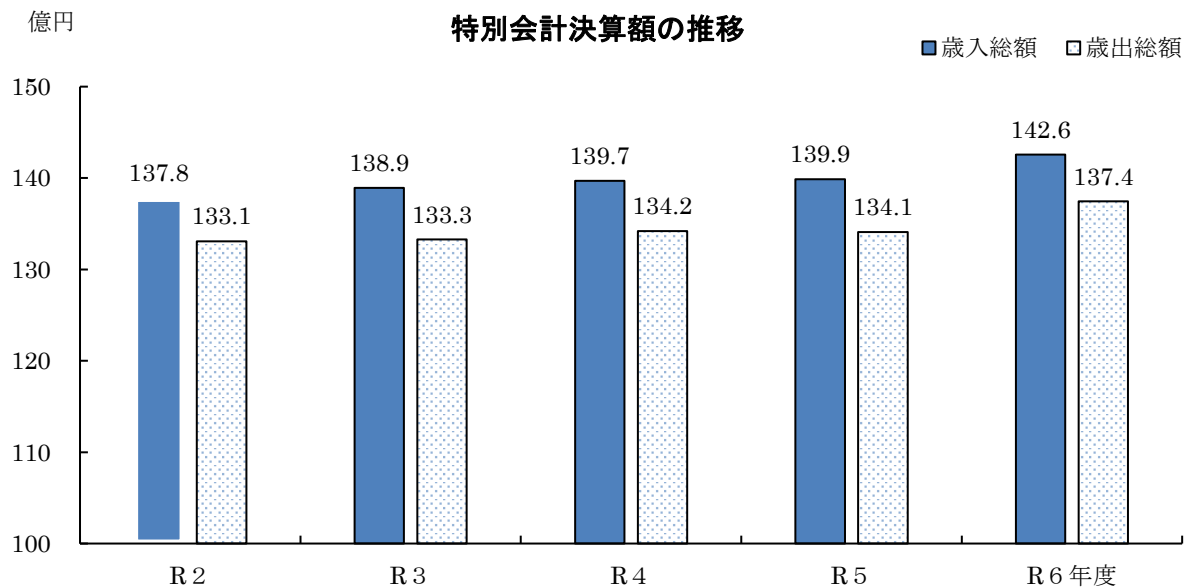
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	41,602,566,250	41,877,786,611	40,860,149,240	98.2	97.6	38,937,705,275	93.6
特別会計	14,123,281,000	14,300,958,434	14,257,685,473	101.0	99.7	13,743,440,272	97.3
合 計	55,725,847,250	56,178,745,045	55,117,834,713	98.9	98.1	52,681,145,547	94.5

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は98.9%、調定額に対する収入済額の割合は98.1%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は94.5%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

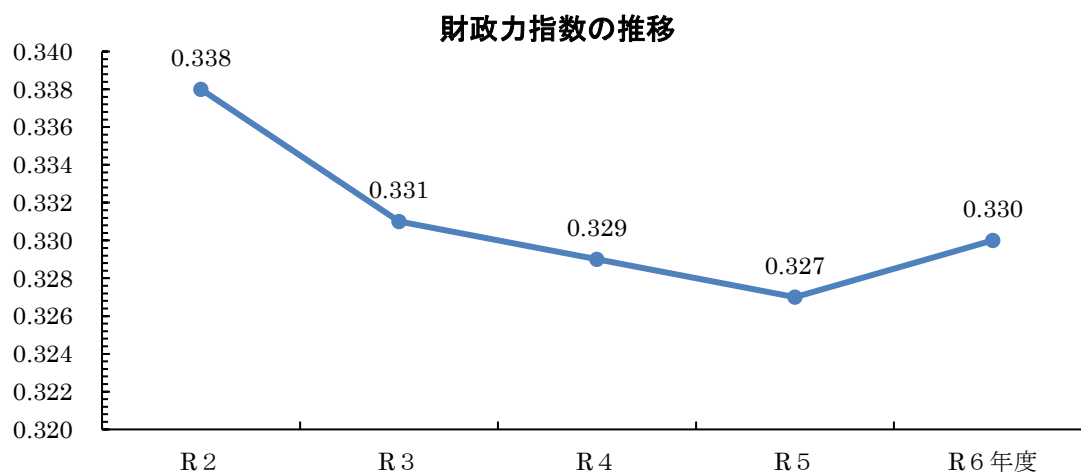
(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	6,054,009	6,112,585	△ 58,576	△ 1.0
基準財政需要額	18,498,780	18,287,805	210,975	1.2
財政力指数	0.330	0.327	0.003	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和6年度は0.330で、前年度に比べ0.003ポイント上昇した。



イ 経常収支比率

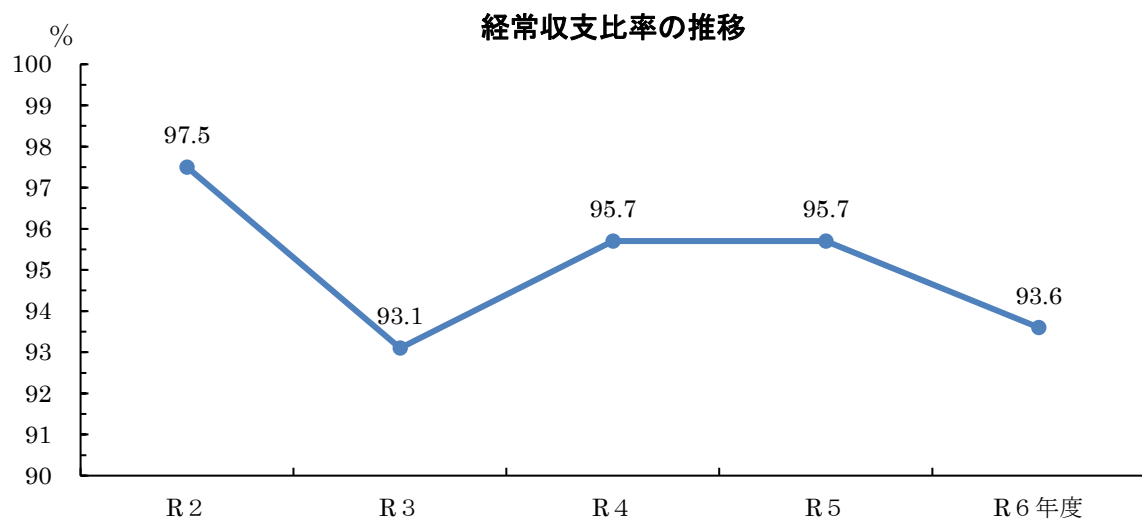
(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,126,331	19,203,732	△ 77,401	△ 0.4
経常一般財源	20,433,787 (20,386,287)	20,065,436 (19,964,436)	368,351 (421,851)	1.8 (2.1)
経常収支比率	93.6	95.7	△ 2.1	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%～80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和6年度は前年度に比べ2.1ポイント低下し、93.6%であった。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

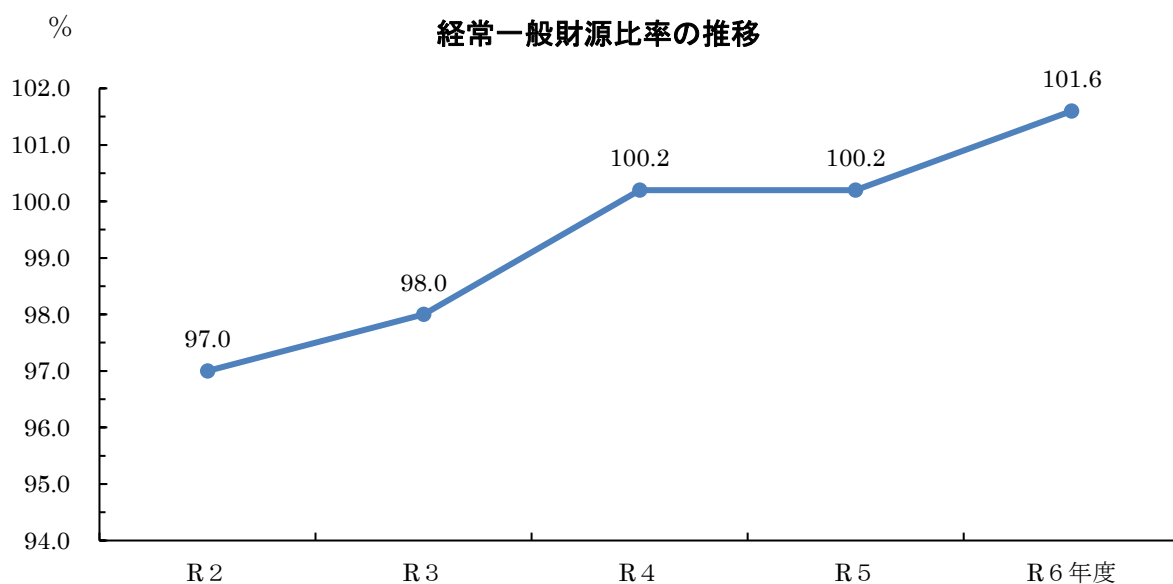
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	20,386,287	19,964,436	421,851	2.1
標準財政規模	20,066,421	19,916,321	150,100	0.8
経常一般財源比率	101.6	100.2	1.4	-

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和6年度は前年度に比べ1.4ポイント上昇し、101.6%であった。



エ 実質公債費比率

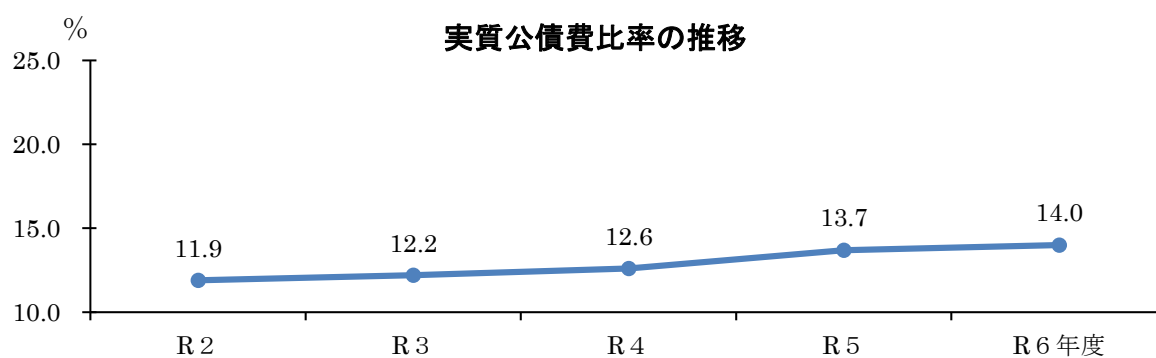
(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
実質公債費比率	14.0	13.7	0.3

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和 6 年度は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 14.0%であった。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	41,602,566,250	41,877,786,611	40,860,149,240	98.2	97.6	49,230,024	968,407,347
令和5年度	38,594,690,050	39,004,382,306	37,628,403,553	97.5	96.5	36,785,916	1,339,192,837
増 減	3,007,876,200	2,873,404,305	3,231,745,687	0.7	1.1	12,444,108	△ 370,785,490
比 率	107.8	107.4	108.6	-	-	133.8	72.3

予算現額に対する収入済額の割合は98.2%、調定額に対する収入済額の割合は97.6%、調定額に対する収入未済額の割合は2.3%となっている。

収入済額は前年度に比べ32億3,174万円増加した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税36.9%、国庫支出金14.6%、市税14.4%、市債5.9%である。

不納欠損額は前年度に比べ1,244万円増加し、主なものは市税である。

収入未済額は、前年度に比べ3億7,078万円減少した。収入未済額の主なものは、市債4億4,870万円、国庫支出金3億5,613万円、市税7,020万円である。なお、収入未済額の多くが明許繰越となっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和6年度	13,595,208	33.3	27,264,941	66.7	40,860,149	100.0
令和5年度	12,120,503	32.2	25,507,900	67.8	37,628,403	100.0
増 減	1,474,705	1.1	1,757,041	△ 1.1	3,231,746	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は14億7,470万円増加し、一般財源は17億5,704万円増加した。

構成比率の変動をみると一般財源は66.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

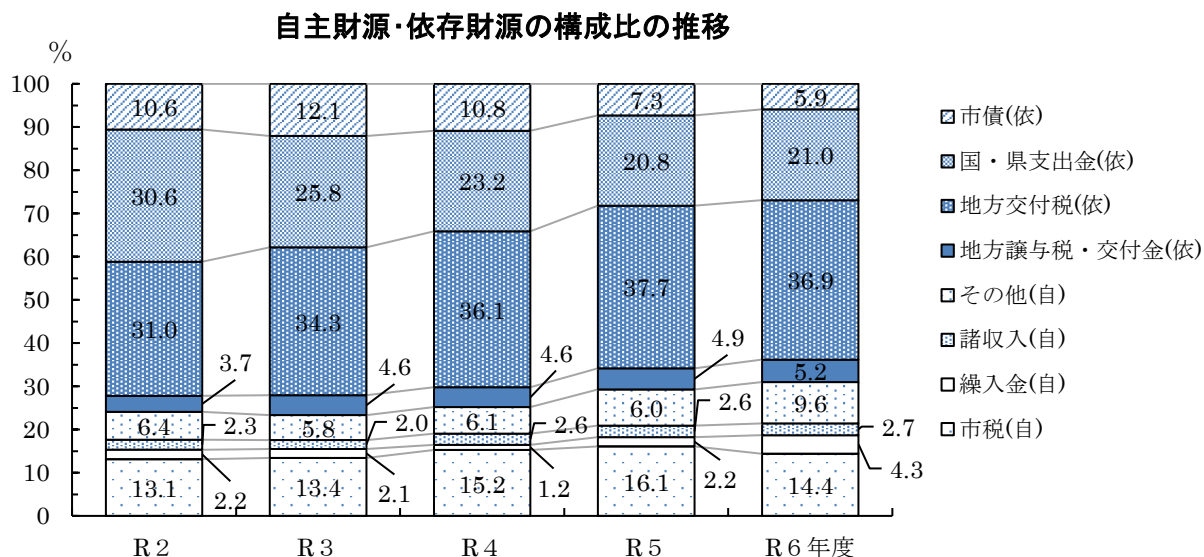
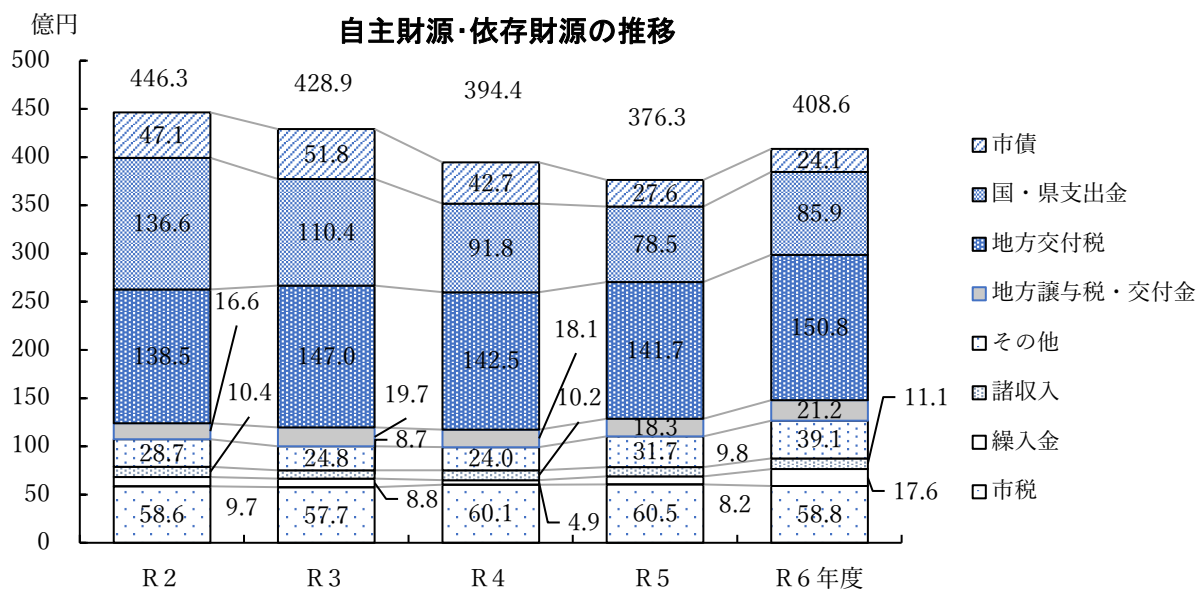
(単位:千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和6年度	12,659,464	31.0	28,200,685	69.0	40,860,149	100.0
令和5年度	11,025,554	29.3	26,602,849	70.7	37,628,403	100.0
増 減	1,633,910	1.7	1,597,836	△ 1.7	3,231,746	-

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は16億3,391万円増加し、依存財源は15億9,783万円増加した。構成比率の変動をみると自主財源は31.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,396,558,000	5,999,269,252	5,880,911,550	109.0	98.0	48,155,424	70,202,278
令和5年度	5,485,500,000	6,197,963,066	6,052,883,431	110.3	97.7	35,971,116	109,108,519
増 減	△ 88,942,000	△ 198,693,814	△ 171,971,881	△ 1.3	0.3	12,184,308	△ 38,906,241
比 率	98.4	96.8	97.2	-	-	133.9	64.3

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で 3.2%、収入済額でも 2.8%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ 33.9%増加し、収入未済額は 35.7%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.0%で、前年度より 0.3ポイント上昇した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

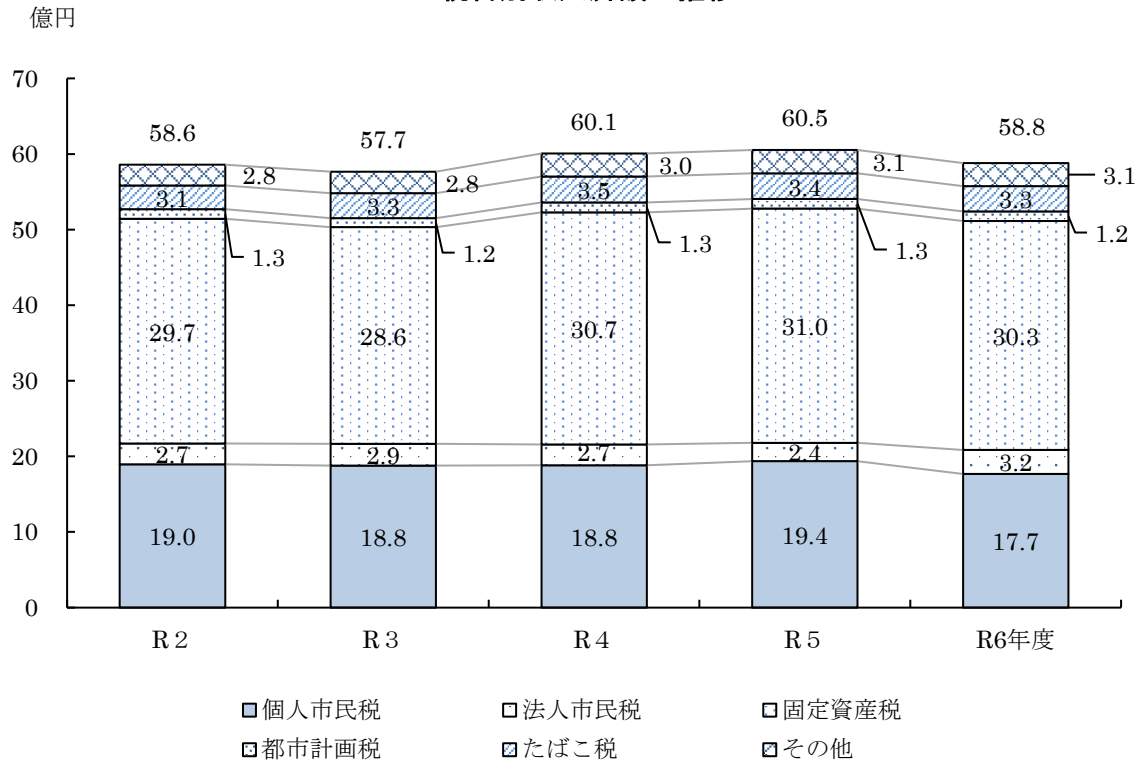
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

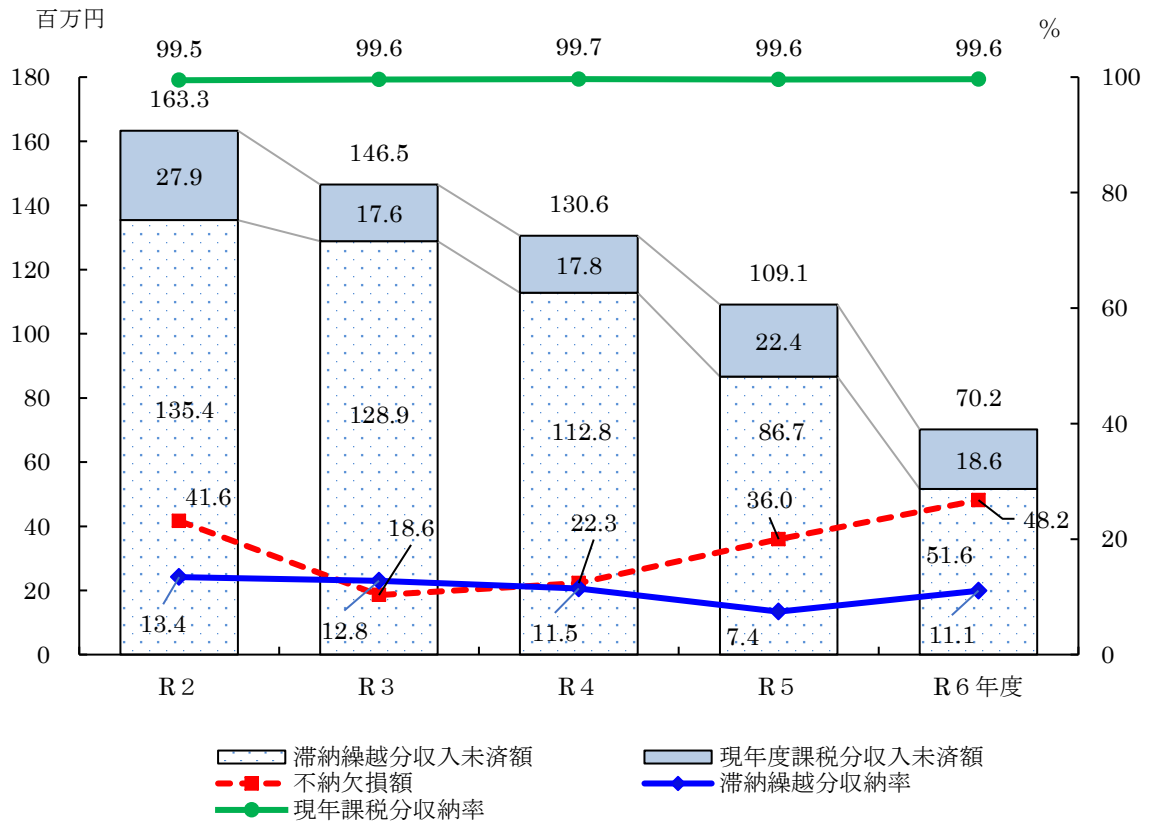
区 分		令和6年度		令和5年度		前年対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
市民税		2,084,846,507	35.5	2,180,082,292	36.0	△ 95,235,785	△ 0.5
内 訳	個 人	1,767,761,107	30.1	1,936,263,492	32.0	△ 168,502,385	△ 1.9
	法 人	317,085,400	5.4	243,818,800	4.0	73,266,600	1.4
固定資産税		3,030,539,636	51.5	3,096,682,212	51.2	△ 66,142,576	0.3
内 訳	固定資産税	3,025,486,436	51.4	3,091,603,012	51.1	△ 66,116,576	0.3
	国有資産等所在 市町村交付金	5,053,200	0.1	5,079,200	0.1	△ 26,000	0.0
軽自動車税		231,697,211	3.9	230,438,443	3.8	1,258,768	0.1
内 訳	環境性能割	16,160,800	0.3	16,095,800	0.3	65,000	0.0
	種別割	215,536,411	3.7	214,342,643	3.5	1,193,768	0.2
市たばこ税		333,600,512	5.7	340,737,527	5.6	△ 7,137,015	0.1
都市計画税		124,603,144	2.1	127,130,757	2.1	△ 2,527,613	0.0
入湯税		75,624,540	1.3	77,812,200	1.3	△ 2,187,660	0.0
合 計		5,880,911,550	100.0	6,052,883,431	100.0	△ 171,971,881	-

令和6年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は 51.5%で前年度比 0.3ポイント上昇し、市民税は 35.5%で前年度比 0.5ポイント低下した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年対比増減	増減率
市民税	9,916,701	12,629,329	△ 2,712,628	△ 21.5
内 個 人	9,108,901	11,642,129	△ 2,533,228	△ 21.8
内 法 人	807,800	987,200	△ 179,400	△ 18.2
固定資産税	56,125,601	90,907,878	△ 34,782,277	△ 38.3
都市計画税	2,291,628	3,738,253	△ 1,446,625	△ 38.7
軽自動車税	1,868,348	1,833,059	35,289	1.9
合 計	70,202,278	109,108,519	△ 38,906,241	△ 35.7

収入未済額は軽自動車税が 1.9%増加、それ以外の税目は減少し、合計 7,020 万円で、前年度に比べ 3,890 万円 (35.7%) 減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市民税	1,747,202	38	1,534,088	57	213,114	△ 19
内 個 人	1,747,202	38	1,384,088	54	363,114	△ 16
内 法 人	0	0	150,000	3	△ 150,000	△ 3
固定資産税	44,266,624	133	32,827,999	153	11,438,625	△ 20
都市計画税	1,823,098		1,349,929		473,169	
軽自動車税	318,500	44	259,100	50	59,400	△ 6
合 計	48,155,424	215	35,971,116	260	12,184,308	△ 45

不納欠損処分は、前年度に比べ 45 件減少し、金額は 1,218 万円増加した。

増加した主なものは、固定資産税で 1,143 万円である。

これらは、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5 年で時効完成) の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	308,692,000	331,694,000	331,694,000	107.5	100.0
令和5年度	295,828,000	319,952,000	319,952,000	108.2	100.0
増 減	12,864,000	11,742,000	11,742,000	△ 0.7	0.0
比 率	104.3	103.7	103.7	-	-

収入済額は 3 億 3,169 万円で、前年度に比べ 1,174 万円 (3.7%) 増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,000,000	1,866,000	1,866,000	186.6	100.0
令和5年度	1,000,000	1,193,000	1,193,000	119.3	100.0
増 減	0	673,000	673,000	67.3	0.0
比 率	100.0	156.4	156.4	-	-

収入済額は186万円で、前年度に比べ67万円(56.4%)増加した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	17,000,000	40,626,000	40,626,000	239.0	100.0
令和5年度	17,000,000	27,388,000	27,388,000	161.1	100.0
増 減	0	13,238,000	13,238,000	77.9	0.0
比 率	100.0	148.3	148.3	-	-

収入済額は4,062万円で、前年度に比べ1,323万円(48.3%)増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	10,000,000	50,403,000	50,403,000	504.0	100.0
令和5年度	10,000,000	29,436,000	29,436,000	294.4	100.0
増 減	0	20,967,000	20,967,000	209.6	0.0
比 率	100.0	171.2	171.2	-	-

収入済額は5,040万円で、前年度に比べ2,096万円(71.2%)増加した。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	100,000,000	118,325,000	118,325,000	118.3	100.0
令和5年度	90,000,000	110,582,000	110,582,000	122.9	100.0
増 減	10,000,000	7,743,000	7,743,000	△ 4.6	0.0
比 率	111.1	107.0	107.0	-	-

収入済額は1億1,832万円で、前年度に比べ774万円(7.0%)増加した。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,265,000,000	1,303,239,000	1,303,239,000	103.0	100.0
令和5年度	1,250,000,000	1,264,611,000	1,264,611,000	101.2	100.0
増 減	15,000,000	38,628,000	38,628,000	1.8	0.0
比 率	101.2	103.1	103.1	-	-

収入済額は13億323万円で、前年度に比べ3,862万円(3.1%)増加した。

8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	20,000,000	33,056,000	33,056,000	165.3	100.0
令和5年度	17,000,000	23,711,000	23,711,000	139.5	100.0
増 減	3,000,000	9,345,000	9,345,000	25.8	0.0
比 率	117.6	139.4	139.4	-	-

収入済額は3,305万円で、前年度に比べ934万円(39.4%)増加した。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	12,000,000	14,940,590	14,940,590	124.5	100.0
令和5年度	12,000,000	13,486,060	13,486,060	112.4	100.0
増 減	0	1,454,530	1,454,530	12.1	0.0
比 率	100.0	110.8	110.8	-	-

収入済額は1,494万円で、前年度に比べ145万円(10.8%)増加した。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	226,416,000	225,686,000	225,686,000	99.7	100.0
令和5年度	19,000,000	30,164,000	30,164,000	158.8	100.0
増 減	207,416,000	195,522,000	195,522,000	△ 59.1	0.0
比 率	1,191.7	748.2	748.2	-	-

収入済額は2億2,568万円で、前年度に比べ1億9,552万円(648.2%)増加した。

11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	15,076,671,000	15,077,001,000	15,077,001,000	100.0	100.0
令和5年度	14,168,300,000	14,168,724,000	14,168,724,000	100.0	100.0
増 減	908,371,000	908,277,000	908,277,000	0.0	0.0
比 率	106.4	106.4	106.4	-	-

収入済額は150億7,700万円で、前年度に比べ9億827万円(6.4%)増加した。

内訳は、普通交付税が124億4,477万円で、前年度に比べ2億8,231万円増加した。特別交付税は26億3,190万円で、前年度に比べ6億2,605万円増加した。また、震災復興特別交付税は33万円で、前年度に比べ9万円減少した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	4,564,000	3,749,000	3,749,000	82.1	100.0
令和5年度	5,442,000	3,996,000	3,996,000	73.4	100.0
増 減	△ 878,000	△ 247,000	△ 247,000	8.7	0.0
比 率	83.9	93.8	93.8	-	-

収入済額は374万円で、前年度に比べ24万円(6.2%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	111,901,000	117,049,809	113,566,009	0	3,483,800	101.5	97.0
令和5年度	98,221,000	98,213,984	60,426,634	571,250	37,216,100	61.5	61.5
増 減	13,680,000	18,835,825	53,139,375	△ 571,250	△ 33,732,300	40.0	35.5
比 率	113.9	119.2	187.9	0.0	9.4	-	-

収入済額は1億1,356万円で、前年度に比べ5,313万円(87.9%)増加した。

内訳は、分担金が562万円で前年度に比べ8万円減少し、負担金は1億794万円で前年度に比べ5,322万円増加した。

収入未済額は348万円で、前年度に比べ3,373万円大幅に減少した。内訳のほとんどは分担金であった。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	394,537,000	397,740,852	393,220,555	0	4,520,297	99.7	98.9
令和5年度	388,313,000	365,472,509	359,883,248	243,550	5,345,711	92.7	98.5
増 減	6,224,000	32,268,343	33,337,307	△ 243,550	△ 825,414	7.0	0.4
比 率	101.6	108.8	109.3	0.0	84.6	-	-

収入済額は3億9,322万円で、前年度に比べ3,333万円(9.3%)増加した。

収入未済額は452万円で、前年度に比べ82万円(15.4%)減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分410万円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	6,318,047,300	6,312,806,476	5,956,676,476	0	356,130,000	94.3	94.4
令和5年度	6,214,715,000	6,135,649,260	5,468,487,960	0	667,161,300	88.0	89.1
増 減	103,332,300	177,157,216	488,188,516	0	△ 311,031,300	6.3	5.3
比 率	101.7	102.9	108.9	-	53.4	-	-

収入済額は59億5,667万円で、前年度に比べ4億8,818万円(8.9%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は2億7,492万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金2億6,119万円である。

国庫補助金は2億1,535万円増加し、その主なものは土木費国庫6億8,192万円である。衛生費国庫補助金は2億9,663万円減少した。

委託金は209万円減少し、その主なものは民生費委託金207万円である。

収入未済額は3億5,613万円で、前年度に比べ3億1,103万円(46.6%)減少した。その主なものは国庫補助金で、繰越事業に伴うものである。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	2,830,107,000	2,684,876,379	2,631,622,379	0	53,254,000	93.0	98.0
令和5年度	2,450,272,000	2,388,520,797	2,377,555,797	0	10,965,000	97.0	99.5
増 減	379,835,000	296,355,582	254,066,582	0	42,289,000	△ 4.0	△ 1.5
比 率	115.5	112.4	110.7	-	485.7	-	-

収入済額は26億3,162万円で、前年度に比べ2億5,406万円(10.7%)増加した。

その主なものは、次のとおりである。

県負担金は2億764万円増加し、その主なものは民生費県負担金2億2,662万円である。

県補助金は2,529万円減少し、その主なものは農林水産費県補助金2,230万円である。

委託金は7,371万円増加し、その主なものは土木費委託金3,130万円である。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	79,156,000	81,496,697	81,471,697	0	25,000	102.9	100.0
令和5年度	63,781,000	83,317,094	83,317,094	0	0	130.6	100.0
増 減	15,375,000	△ 1,820,397	△ 1,845,397	0	25,000	△ 27.7	0.0
比 率	124.1	97.8	97.8	-	-	-	-

収入済額は8,147万円で、前年度に比べ184万円(2.2%)減少した。

減少した主なものは、財産売払収入1,007万円である。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,486,675,000	1,305,631,144	1,305,631,144	0	0	87.8	100.0
令和5年度	837,460,000	822,203,959	822,203,959	0	0	98.2	100.0
増 減	649,215,000	483,427,185	483,427,185	0	0	△ 10.4	0.0
比 率	177.5	158.8	158.8	-	-	-	-

収入済額は13億563万円で、前年度に比べ4億8,342万円(58.8%)増加した。

増加した主なものは、総務費寄附金のおかまち応援寄附金4億7,985万円(60.4%)である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,807,164,000	1,756,081,752	1,756,081,752	0	0	97.2	100.0
令和5年度	858,351,000	818,510,228	818,510,228	0	0	95.4	100.0
増 減	948,813,000	937,571,524	937,571,524	0	0	1.8	0.0
比 率	210.5	214.5	214.5	-	-	-	-

収入済額は17億5,608万円で、前年度に比べ9億3,757万円(114.5%)増加した。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金6億3,850万円である。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	2,018,415,950	2,018,416,444	2,018,416,444	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,755,586,050	1,845,451,095	1,845,451,095	0	0	105.1	100.0
増 減	262,829,900	172,965,349	172,965,349	0	0	△ 5.1	0.0
比 率	115.0	109.4	109.4	-	-	-	-

収入済額は20億1,841万円で、前年度に比べ1億7,296万円(9.4%)増加した。

このうち既収入特財分、継続費通時繰越分、明許繰越分、事故繰越分の合計は1億9,911万円である。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,147,661,000	1,143,331,151	1,110,164,579	1,074,600	32,091,972	96.7	97.1
令和5年度	1,160,019,000	1,012,175,254	982,879,047	0	29,296,207	84.7	97.1
増 減	△ 12,358,000	131,155,897	127,285,532	1,074,600	2,795,765	12.0	0.0
比 率	98.9	113.0	113.0	-	109.5	-	-

収入済額は11億1,016万円で、前年度に比べ1億2,728万円(13.0%)増加した。

増加した主なものは、雑入1億6,528万円で、大地の芸術祭パスポート販売収入などである。収入未済はすべて雑入である。

22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	2,971,000,000	2,860,500,000	2,411,800,000	0	448,700,000	81.2	84.3
令和5年度	3,396,500,000	3,241,000,000	2,760,900,000	0	480,100,000	81.3	85.2
増 減	△ 425,500,000	△ 380,500,000	△ 349,100,000	0	△ 31,400,000	△ 0.1	△ 0.9
比 率	87.5	88.3	87.4	-	93.5	-	-

収入済額は24億1,180万円で、前年度に比べ3億4,910万円(12.6%)減少した。

主な市債は、過疎対策事業債14億2,560万円である。

収入未済額は4億4,870万円で、繰越事業に伴うものである。

減少した主なものは、借換債1億660万円、緊急自然災害防止対策事業債8,220万円である。

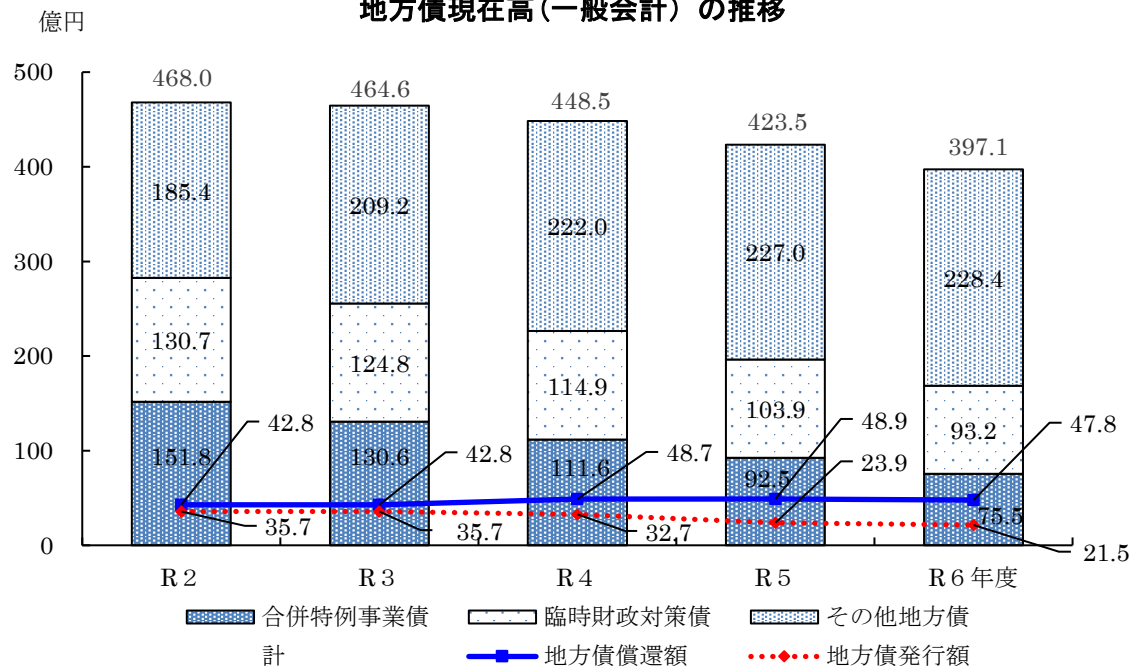
市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位:千円・%)

科 目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)		
公共事業等債	158,600	212,800	61,200	151,000	△ 54,200	△ 25.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	75,100	133,800	59,300	75,100	△ 58,700	△ 43.9
公営住宅建設事業債	15,100	29,800	0	0	△ 14,700	△ 49.3
災害復旧事業債	15,800	2,900	14,700	300	12,900	444.8
一般事業債	0	3,100	3,700	0	△ 3,100	皆減
防災対策事業債	900	0	0	0	900	皆増
地方道路等整備事業債	30,600	50,700	5,700	0	△ 20,100	△ 39.6
緊急防災・減災事業債	14,500	0	0	0	14,500	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	25,300	45,100	63,600	0	△ 19,800	△ 43.9
緊急自然災害防止対策事業債	272,400	354,600	53,600	60,200	△ 82,200	△ 23.2
脱炭素化推進事業債	36,800	53,900	0	0	△ 17,100	△ 31.7
辺地対策事業債	17,400	45,400	2,900	0	△ 28,000	△ 61.7
過疎対策事業債	1,425,600	1,354,500	181,800	193,500	71,100	5.2
臨時財政対策債	47,500	101,000	0	0	△ 53,500	△ 53.0
借換債	266,100	372,700	0	0	△ 106,600	△ 28.6
一般補助施設等整備事業債	2,400	600	2,200	0	1,800	300.0
学校教育施設等整備事業債	7,700	0	0	0	7,700	皆増
合 計	2,411,800	2,760,900	448,700	480,100	△ 349,100	—

地方債現在高(一般会計)の推移



23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,000	1,065	1,065	0	0	106.5	100.0
令和5年度	402,000	2,662,000	2,662,000	0	0	662.2	100.0
増 減	△ 401,000	△ 2,660,935	△ 2,660,935	0	0	△ 555.7	0.0
比 率	0.2	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は1千円で前年度に比べ266万円減少した。

令和元年度に廃止された交付金の過年度配分金である。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	41,602,566,250	38,937,705,275	93.6	972,097,000	1,692,763,975
令和5年度	38,594,690,050	35,609,987,109	92.3	1,394,486,250	1,590,216,691
増 減	3,007,876,200	3,327,718,166	1.3	△ 422,389,250	102,547,284
比 率	107.8	109.3	—	69.7	106.4

支出済額は389億3,770万円で、前年度に比べ33億2,771万円(9.3%)増加し、予算の執行率は1.3ポイント上昇した。

不用額は16億9,276万円で、前年度に比べ1億254万円(6.4%)増加し、予算現額に対する割合は4.1%で前年度と同様であった。

翌年度繰越額9億7,209万円の主なものは、土木費5億7,765万円、農林水産業費1億197万円、教育費7,460万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,432,671,515	11.4	4,167,794,211	11.7	264,877,304	△ 0.3
物件費その他の経費	34,505,033,760	88.6	31,442,192,898	88.3	3,062,840,862	0.3
合 計	38,937,705,275	100.0	35,609,987,109	100.0	3,327,718,166	—

人件費は前年度に比べ2億6,487万円増加し、物件費その他の経費は30億6,284万円増加した。構成比率の変動をみると人件費は11.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	199,606,000	195,426,273	97.9	0	4,179,727
令和5年度	199,965,000	196,014,439	98.0	0	3,950,561
増 減	△ 359,000	△ 588,166	△ 0.1	0	229,166
比 率	99.8	99.7	—	—	105.8

支出済額は1億9,542万円で、前年度に比べ58万円(0.3%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,231万円である。

増加した主なものは、一般経費で59万円である。

不用額の主なものは、委託料99万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	6,254,407,000	5,705,611,903	91.2	43,553,000	505,242,097
令和5年度	4,231,096,000	4,014,779,993	94.9	32,545,000	183,771,007
増 減	2,023,311,000	1,690,831,910	△ 3.7	11,008,000	321,471,090
比 率	147.8	142.1	—	皆増	274.9

支出済額は57億561万円で、前年度に比べ16億9,083万円(42.1%)増加した。

増加した主なものは、総務管理費の財政調整基金積立金6億3,754万円、とおかまち応援基金積立金1億8,790万円、徴税費の定額減税調整給付金支給事業3億9,563万円(皆増)である。

減少した主なものは、徴税費の管理収納関係経費6,145万円、選挙費の新潟県議会議員一般選挙経費2,531万円(皆減)、ふるさと回帰支援事業2,481万円(皆減)である。

不用額の主なものは、総務管理費4億1,864万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	9,834,130,000	9,480,637,738	96.4	52,063,000	301,429,262
令和5年度	9,714,642,000	9,485,751,039	97.6	0	228,890,961
増 減	119,488,000	△ 5,113,301	△ 1.2	52,063,000	72,538,301
比 率	101.2	99.9	—	—	131.7

支出済額は94億8,063万円で、前年度に比べ511万円(0.1%)減少した。

増加した主なものは、災害救助費の災害救助支援事業1億5,533万円、児童福祉費の私立保育所等運営事業(一般経費)1億4,494万円である。

減少した主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯給付金支給事業2億3,808万円、住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業1億1,402万円(皆減)である。

不用額の主なものは、社会福祉費1億2,679万円、災害救助費8,777万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,572,736,000	2,403,307,577	93.4	1,903,000	167,525,423
令和5年度	2,997,519,000	2,756,509,117	92.0	32,432,000	208,577,883
増 減	△ 424,783,000	△ 353,201,540	1.4	△ 30,529,000	△ 41,052,460
比 率	85.8	87.2	—	5.9	80.3

支出済額は24億330万円で、前年度に比べ3億5,320万円(12.8%)減少した。

増加した主なものは、予防費の定期予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン)2,912万円(皆増)、保健衛生総務費の地域医療対策事業2,912万円、清掃総務費のごみ処理施設メンテナンス事業2,639万円である。

減少した主なものは、エネルギー政策費の再生可能エネルギー活用推進事業1億2,965万円(皆減)、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1億1,970万円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種事業9,089万円(皆減)である。

翌年度繰越額190万円(繰越明許費)の主なものは、清掃総務費の最終処分場メンテナンス事業(霧谷)117万円、保健衛生総務費の出産・子育て応援給付金給付事業72万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費1億1,362万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	30,558,000	30,069,184	98.4	0	488,816
令和5年度	26,787,000	26,260,435	98.0	0	526,565
増 減	3,771,000	3,808,749	0.4	0	△ 37,749
比 率	114.1	114.5	—	—	92.8

支出済額は3,006万円で、前年度に比べ380万円(14.5%)増加した。

増加した主なものは、労働諸費の総合福祉センター管理運営経費375万円である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業53万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,754,575,000	1,595,488,849	90.9	101,978,000	57,108,151
令和5年度	1,886,695,000	1,747,410,011	92.6	75,651,000	63,633,989
増 減	△ 132,120,000	△ 151,921,162	△ 1.7	26,327,000	△ 6,525,838
比 率	93.0	91.3	—	134.8	89.7

支出済額は15億9,548万円で、前年度に比べ1億5,192万円(8.7%)減少した。

増加した主なものは、農地整備費の県営経営体育成基盤整備事業2,083万円、農地開発整備費の農地耕作条件改善事業1,172万円である。

減少した主なものは、農業振興費の高温・渇水減収緊急対策支援事業9,344万円(皆減)、林業振興費の松代地域林道整備事業2,305万円(皆減)である。

翌年度繰越額1億197万円(繰越明許費)の主なものは農地耕作条件改善事業2,737万円、経営体育成基盤整備事業2,595万円、きのこ王国支援事業1,094万円である。

不用額の主なものは、農業費5,194万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,106,765,050	1,836,889,826	87.2	32,610,000	237,265,224
令和5年度	2,049,028,050	1,660,919,603	81.1	41,255,050	346,853,397
増 減	57,737,000	175,970,223	6.1	△ 8,645,050	△ 109,588,173
比 率	102.8	110.6	—	79.0	68.4

支出済額は18億3,688万円で、前年度に比べ1億7,597万円(10.6%)増加した。

増加した主なものは、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭運営事業(第9回展)2億3,362万円、大地の芸術祭推進費の廃校施設等常設作品設置事業6,336万円である。

減少した主なものは、企業立地促進費の企業設置奨励事業4,923万円、商工業振興費の各種制度融資事業3,836万円である。

翌年度繰越額3,261万円(繰越明許費)の主なものは、大地の芸術祭推進費の奴奈川キャンパス施設整備事業1,870万円、キナーレ管理経費(温浴棟)891万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費1億3,043万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	8,529,043,200	7,783,319,427	91.3	577,650,000	168,073,773
令和5年度	7,242,713,000	5,843,510,904	80.7	1,145,858,200	253,343,896
増 減	1,286,330,200	1,939,808,523	10.6	△ 568,208,200	△ 85,270,123
比 率	117.8	133.2	—	50.4	66.3

支出済額は77億8,331万円で、前年度に比べ19億3,980万円(33.2%)増加した。

増加した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費18億5,873万円、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業2億5,649万円、融雪施設維持費の十日町地域消雪パイプ更新事業(明許繰越分を含む)2億4,012万円である。

減少した主なものは、道路除雪費の除雪機械車庫整備事業3億8,971万円(皆減)、街路事業費の都市計画道路整備事業1億2,470万円(皆減)である。

翌年度繰越額5億7,765万円(繰越明許費)の主なものは、道路橋りょう費の十日町地域道路整備事業2億8,058万円、十日町地域消雪パイプ更新事業等75,597万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費1億4,866万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,348,469,000	1,316,613,698	97.6	31,335,000	520,302
令和5年度	1,278,346,000	1,277,908,499	100.0	0	437,501
増 減	70,123,000	38,705,199	△ 2.4	31,335,000	82,801
比 率	105.5	103.0	—	—	118.9

支出済額は13億1,661万円で、前年度に比べ3,870万円(3.0%)増加した。

増加した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金4,058万円である。

減少した主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業227万円である。

不用額の主なものは、水防費の33万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,606,641,000	3,336,079,343	92.5	74,600,000	195,961,657
令和5年度	3,477,858,000	3,191,767,059	91.8	57,520,000	228,570,941
増 減	128,783,000	144,312,284	0.7	17,080,000	△ 32,609,284
比 率	103.7	104.5	—	129.7	85.7

支出済額は33億3,607万円で、前年度に比べ1億4,431万円(4.5%)増加した。

増加した主なものは、小学校費の小学校施設整備事業2億1,349万円、中学校施設整備事業1,573万円、社会教育費の遺跡調査・遺物整理事業(委託金)1,982万円である。

減少した主なものは、社会教育費の森の学校施設改修事業6,182万円(皆減)、小学校費の小学校教科用図書指導書改定事業5,499万円、保健体育費の十日町地域体育施設LED化事業3,718万円(皆減)である。

翌年度繰越額7,460万円(繰越明許費)は、小学校費の小学校施設解体事業7,460万円である。

不用額の主なものは、教育総務費5,738万円、保健体育費5,176万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	159,391,000	75,653,776	47.5	56,405,000	27,332,224
令和5年度	68,290,000	15,098,796	22.1	9,225,000	43,966,204
増 減	91,101,000	60,554,980	25.4	47,180,000	△ 16,633,980
比 率	233.4	501.1	—	—	62.2

支出済額は7,563万円で、前年度に比べ6,055万円(401.1%)増加した。

増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費の農業施設災害復旧経費2,279万円である。

翌年度繰越額5,640万円(繰越明許費)は、農林水産業施設災害復旧費の現年発生土木施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費2,626万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	5,185,950,000	5,178,607,681	99.9	0	7,342,319
令和5年度	5,414,642,000	5,394,057,214	99.6	0	20,584,786
増 減	△ 228,692,000	△ 215,449,533	0.3	0	△ 13,242,467
比 率	95.8	96.0	—	—	35.7

支出済額は51億7,860万円で、前年度に比べ2億1,544万円(4.0%)減少した。

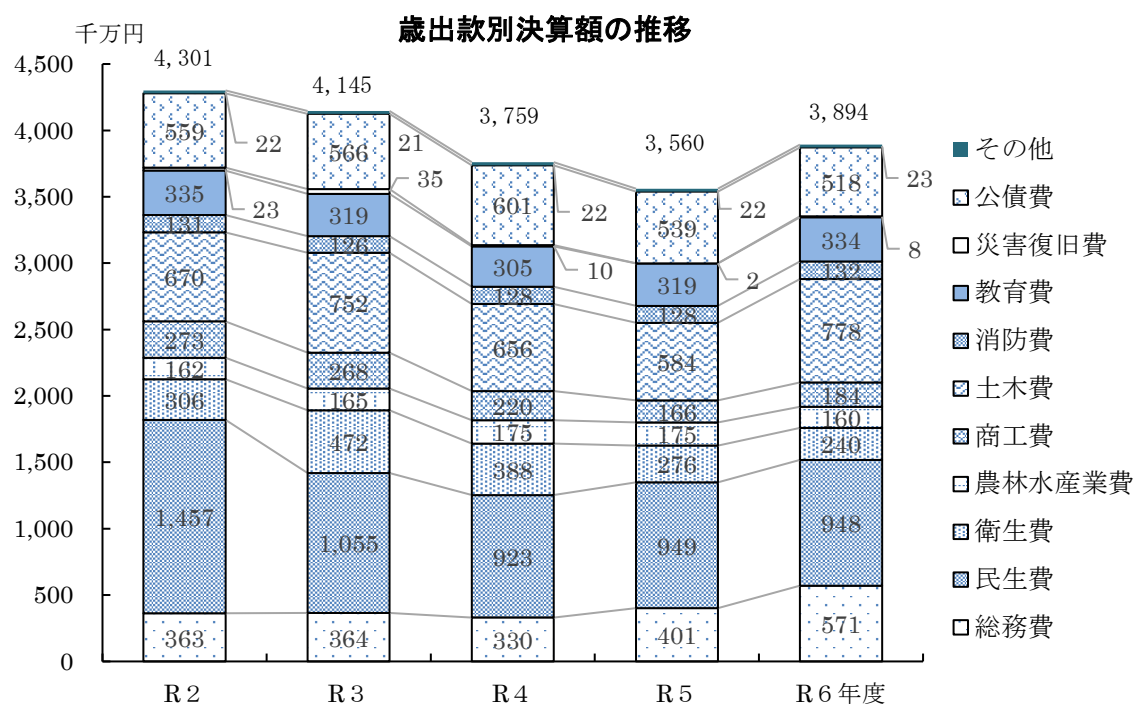
13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和6年度	50,000,000	100,000,000	150,000,000	129,705,000	20,295,000	20,295,000
令和5年度	50,000,000	40,000,000	90,000,000	82,891,000	7,109,000	7,109,000
増 減	0	60,000,000	60,000,000	46,814,000	13,186,000	13,186,000
比 率	100.0	250.0	166.7	156.5	285.5	285.5

補正後予算額1億5,000万円のうち1億2,970万円を他科目へ充用し、2,029万円が不用額となった。

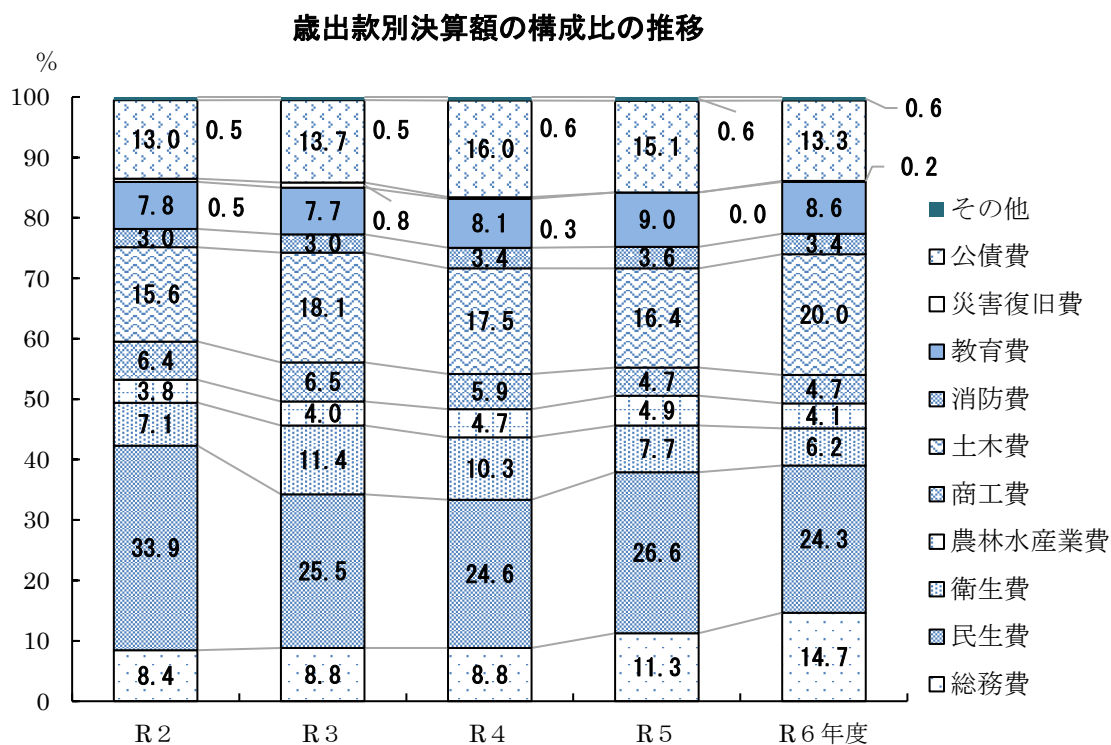
充用先科目は、総務費1,025万円、民生費163万円、衛生費975万円、労働費473万円、農林水産業費256万円、商工費2,048万円、土木費2,900万円、消防費67万円、教育費5,058万円である。



款別支出済額で増加した主なものは、土木費 19 億 3,980 万円、総務費 16 億 9,083 万円、商工費 1 億 7,597 万円である。

減少した主なものは、衛生費 3 億 5,320 万円、公債費 2 億 1,544 万円、農林水産業費 1 億 5,192 万円である。

不用額の主なものは、総務費 5 億 524 万円、民生費 3 億 142 万円、商工費 2 億 3,726 万円である。



3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

当市における特別会計は6会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,019,460,768	4,826,516,085	192,944,683

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 50 億 1,946 万円、歳出総額 48 億 2,651 万円である。

歳入歳出差引額は1億 9,294 万円で、前年度に比べ 1,868 万円増加した。

一般会計からの繰入金は4億 6,568 万円で、前年度に比べ 2,158 万円減少した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 8,325 万円で、前年度に比べ 1,326 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	4,864,021,000	5,055,453,582	5,019,460,768	103.2	99.3	4,531,747	31,461,067
令和5年度	4,947,207,000	5,048,387,590	5,008,471,969	101.2	99.2	6,816,055	33,099,566
増 減	△ 83,186,000	7,065,992	10,988,799	2.0	0.1	△ 2,284,308	△ 1,638,499
比 率	98.3	100.1	100.2	—	—	66.5	95.0

収入済額は 50 億 1,946 万円で、前年度に比べ 1,098 万円 (0.2%) 増加した。

増加した主なものは、繰越金 4,959 万円、県支出金 3,329 万円である。

減少した主なものは、国民健康保険税 5,720 万円、一般会計からの繰入金 2,158 万円である。

収入未済額は 3,146 万円で、前年度に比べ 163 万円 (5.0%) 減少した。収入未済はすべて国民健康保険税である。

不納欠損額は 453 万円で、前年度に比べ 228 万円 (33.5%) 減少した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5 年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現年度分	752,861,100	740,829,358	98.4	0	12,031,742
	滞納繰越分	33,028,766	9,067,694	27.5	4,531,747	19,429,325
	計	785,889,866	749,897,052	95.4	4,531,747	31,461,067
令和5年度	現年度分	807,627,000	796,716,668	98.6	13,200	10,897,132
	滞納繰越分	39,385,752	10,381,763	26.4	6,802,855	22,201,134
	計	847,012,752	807,098,431	95.3	6,816,055	33,098,266
増 減		△ 61,122,886	△ 57,201,379	0.1	△ 2,284,308	△ 1,637,199
比 率		92.8	92.9	—	66.5	95.1

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	4,864,021,000	4,826,516,085	99.2	0	37,504,915
令和5年度	4,947,207,000	4,796,841,562	97.0	0	150,365,438
増 減	△ 83,186,000	29,674,523	2.2	0	△ 112,860,523
比 率	98.3	100.6	—	—	24.9

予算の執行率は99.2%で、支出済額は前年度に比べ2,967万円(0.6%)増加した。

増加した主なものは、保険給付費2,252万円である。

減少した主なものは、諸支出金467万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1,739万円、保健事業費1,211万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
371,242,307	341,834,294	29,408,013

決算額は、歳入総額3億 7,124 万円、歳出総額3億 4,183 万円である。

歳入歳出差引額は 2,940 万円で、前年度に比べ 4,011 万円減少した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は 8,325 万円で、前年度に比べ 1,326 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	370,640,000	376,942,307	371,242,307	100.2	98.5	0	5,700,000
令和5年度	183,446,000	236,044,108	236,044,108	128.7	100.0	0	0
増 減	187,194,000	140,898,199	135,198,199	△ 28.5	△ 1.5	0	5,700,000
比 率	202.0	159.7	157.3	—	—	—	—

収入済額は3億 7,124 万円で、前年度に比べ 1 億 3,519 万円 (57.3%) 増加した。

増加した主なものは、市債 1 億 5,480 万円、繰越金 1,755 万円である。

減少した主なものは、診療収入 2,370 万円、繰入金 1,326 万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	370,640,000	341,834,294	92.2	6,841,000	21,964,706
令和5年度	183,446,000	166,519,809	90.8	4,947,000	11,979,191
増 減	187,194,000	175,314,485	1.4	1,894,000	9,985,515
比 率	202.0	205.3	—	—	183.4

予算の執行率は 92.2% で、支出済額は前年度に比べ 1 億 7,531 万円増加した。

増加したものは総務費 1 億 7,442 万円、医業費 88 万円である。

不用額の主なものは、総務費 1,585 万円、医業費 550 万円である。

(3) 訪問看護事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
58,096,712	46,017,895	12,078,817

決算額は、歳入総額 5,809 万円、歳出総額 4,601 万円である。

歳入歳出差引額は 1,207 万円で、前年度に比べ 219 万円増加した。

一般会計からの繰入金はなかった。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	51,092,000	58,096,712	58,096,712	113.7	100.0	0	0
令和5年度	46,181,000	51,350,600	51,350,600	111.2	100.0	0	0
増 減	4,911,000	6,746,112	6,746,112	2.5	0.0	0	0
比 率	110.6	113.1	113.1	—	—	—	—

収入済額は 5,809 万円で前年度に比べ 674 万円 (13.1%) 増加した。

増加したものは繰越金 536 万円、訪問看護収入 150 万円である。

減少したものは諸収入 12 万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	51,092,000	46,017,895	90.1	0	5,074,105
令和5年度	46,181,000	41,470,629	89.8	0	4,710,371
増 減	4,911,000	4,547,266	0.3	0	363,734
比 率	110.6	111.0	—	—	—

予算の執行率は 90.1%で、支出済額は 4,601 万円で前年度に比べ 454 万円増加した。

増加したものは総務費 251 万円、医業費 203 万円である。

不用額の主なものは、医業費 348 万円、予備費 100 万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
851,274,470	833,837,954	17,436,516

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額8億 5,127 万円、歳出総額8億 3,383 万円である。

歳入歳出差引額は 1,743 万円で、前年度に比べ 76 万円減少した。

一般会計からの繰入金は2億 2,696 万円で、前年度に比べ 2,722 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	836,468,000	851,784,770	851,274,470	101.8	99.9	95,900	414,400
令和5年度	729,058,000	745,638,583	744,631,083	102.1	99.9	231,600	775,900
増 減	107,410,000	106,146,187	106,643,387	△ 0.3	0.0	△ 135,700	△ 361,500
比 率	114.7	114.2	114.3	—	—	41.4	53.4

収入済額は8億 5,178 万円で、前年度に比べ1億 664 万円(14.3%)増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 7,289 万円、繰入金 2,722 万円である。

収入未済額は 41 万円で、前年度に比べ 36 万円(46.6%)減少した。

不納欠損額は9万円で、前年度に比べ 13 万円(58.6%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現年度分	597,116,400	597,116,700	100.0	0	△ 300
	滞納繰越分	1,166,400	655,800	56.2	95,900	414,700
	計	598,282,800	597,772,500	99.9	95,900	414,400
令和5年度	現年度分	524,853,600	524,353,000	99.9	0	500,600
	滞納繰越分	1,033,700	526,800	51.0	231,600	275,300
	計	525,887,300	524,879,800	99.8	231,600	775,900
増 減		72,395,500	72,892,700	0.1	△ 135,700	△ 361,500
比 率		113.8	113.9	—	41.4	53.4

※収入未済額は還付未済額を含む

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	836,468,000	833,837,954	99.7	0	2,630,046
令和5年度	729,058,000	726,428,170	99.6	0	2,629,830
増 減	107,410,000	107,409,784	0.1	0	216
比 率	114.7	114.8	—	—	100.0

予算の執行率は99.7%で、支出済額は前年度に比べ1億740万円(14.8%)増加した。
増加したものは後期高齢者医療広域連合納付金1億460万円、総務費280万円である。
不用額の主なものは、総務費135万円、諸支出金93万円である。

(5) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,933,023,145	7,676,320,788	256,702,357

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 79 億 3,302 万円、歳出総額 76 億 7,632 万円である。

歳入歳出差引額は2億 5,670 万円で、前年度に比べ 820 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 12 億 881 万円で、前年度に比べ 4,610 万円減少した。前年度は介護給付費準備基金繰入金が 3,110 万円あったが皆減したため、繰入金合計では 7,720 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	7,981,060,000	7,934,092,992	7,933,023,145	99.4	100.0	691,800	378,047
令和5年度	8,197,632,000	7,929,605,207	7,926,459,209	96.7	100.0	1,044,437	2,101,561
増 減	△ 216,572,000	4,487,785	6,563,936	2.7	0.0	△ 352,637	△ 1,723,514
比 率	97.4	100.1	100.1	—	—	66.2	18.0

収入済額は 79 億 3,302 万円で、前年度に比べ 656 万円(0.1%)増加した。

増加した主なものは、介護保険料 7,255 万円、国庫支出金 3,354 万円である。

減少した主なものは、繰越金 5,227 万円、繰入金 4,610 万円である。

介護保険料の収入未済額は 37 万円で、前年度に比べ 172 万円(82.0%)減少した。

不納欠損額は 69 万円で、前年度に比べ 35 万円(33.8%)減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現年度分	1,463,954,042	1,464,540,036	100.0	0	△ 585,994
	滞納繰越分	2,626,761	980,920	37.3	691,800	954,041
	計	1,466,580,803	1,465,520,956	99.9	691,800	368,047
令和5年度	現年度分	1,391,303,400	1,390,452,359	99.9	0	851,041
	滞納繰越分	4,796,877	2,511,920	52.4	1,044,437	1,240,520
	計	1,396,100,277	1,392,964,279	99.8	1,044,437	2,091,561
増 減		70,480,526	72,556,677	0.1	△ 352,637	△ 1,723,514
比 率		105.0	105.2	—	66.2	17.6

※収入未済額は還付未済額を含む

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	7,981,060,000	7,676,320,788	96.2	0	304,739,212
令和5年度	8,197,632,000	7,661,553,871	93.5	0	536,078,129
増 減	△ 216,572,000	14,766,917	2.7	0	△ 231,338,917
比 率	97.4	100.2	—	—	56.8

予算の執行率は96.2%で、支出済額は前年度に比べ億1,476万円(0.2%)増加した。

増加した主なものは、保険給付費5,537万円、地域支援事業費1,694万円である。

減少した主なものは、諸支出金4,652万円、基金積立金1,071万円である。

不用額の主なものは、保険給付費2億8,243万円である。

(6) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
24,588,071	18,913,256	5,674,815

決算額は、歳入総額 2,458 万円、歳出総額 1,891 万円である。

歳入歳出差引額は 567 万円で、前年度に比べ 104 万円増加した。

なお一般会計からの繰入金はなかった。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	20,000,000	24,588,071	24,588,071	122.9	100.0	0	0
令和5年度	20,769,000	21,503,604	21,503,604	103.5	100.0	0	0
増 減	△ 769,000	3,084,467	3,084,467	19.4	0.0	0	0
比 率	96.3	114.3	114.3	—	—	—	—

収入済額は 2,458 万円で、前年度に比べ 308 万円(14.3 %)増加した。

増加した主なものは、基金繰入金 593 万円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料 601 万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	20,000,000	18,913,256	94.6	0	1,086,744
令和5年度	20,769,000	16,870,979	81.2	0	3,898,021
増 減	△ 769,000	2,042,277	13.4	0	△ 2,811,277
比 率	96.3	112.1	—	—	27.9

予算の執行率は 94.6%で、支出済額は前年度に比べ 204 万円(12.1%)増加した。

増加したものは、業務費 223 万円である。

減少したものは、総務費 19 万円である。

不用額の主なものは、業務費 57 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,383,373.80	19,223.60	37,126.47	25,365,470.93	△ 17,902.87
建 物	415,135.67	163.90	2,277.32	413,022.25	△ 2,113.42

ア 土地

決算年度中に 17,902.87 m²減少し、年度末現在高は 25,365,470.93 m²である。

増加した主なものは、中里支所用地の寄附受領によるものである。

減少した主なものは、公共事業用地として新潟県への譲与、旧東下組小学校の売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 2,113.42 m²減少し、年度末現在高は 413,022.25 m²である。

減少した主なものは、倉下冬期管理センターや旧東下組小学校体育館の売却等によるものである。

ウ 山林

立木の推定蓄積量は、607,704.50 m³である。

エ 物権

決算年度中に 610.17 m²減少し、年度末現在高は 776,588.68 m²である。

減少したものは、地上権(借地)等である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

(公財)新潟県都市緑化センターへ出捐していた 260 万円が寄附金として返還されたため、減少し、年度末現在高は 2 億 7,406 万円となった。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	788	33	23	798

決算年度中に 33 台増加、23 台減少し、決算年度末現在高は 798 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
貸 付 金	奨学金	287,453	23,700	31,453	279,700
	看護師・理学療法士等修学資金	17,400	4,500	1,200	20,700
	医師研究資金	18,500	13,000	12,250	19,250
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		237,536	12,578	18,130	231,984
合 計		560,889	53,778	63,033	551,634

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金のうち 12 の基金が増加し、9の基金が減少した。

定額運用分を除く基金の合計は、3億 9,155 万円増加し、年度末現在高は 91 億 2,091 万円である。

増加した主なものは、とおかまち応援基金2億 6,754 万円、財政調整基金2億 5,712 万円である。

減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債)2億 2,054 万円である。

基金現在高

(単位:円)

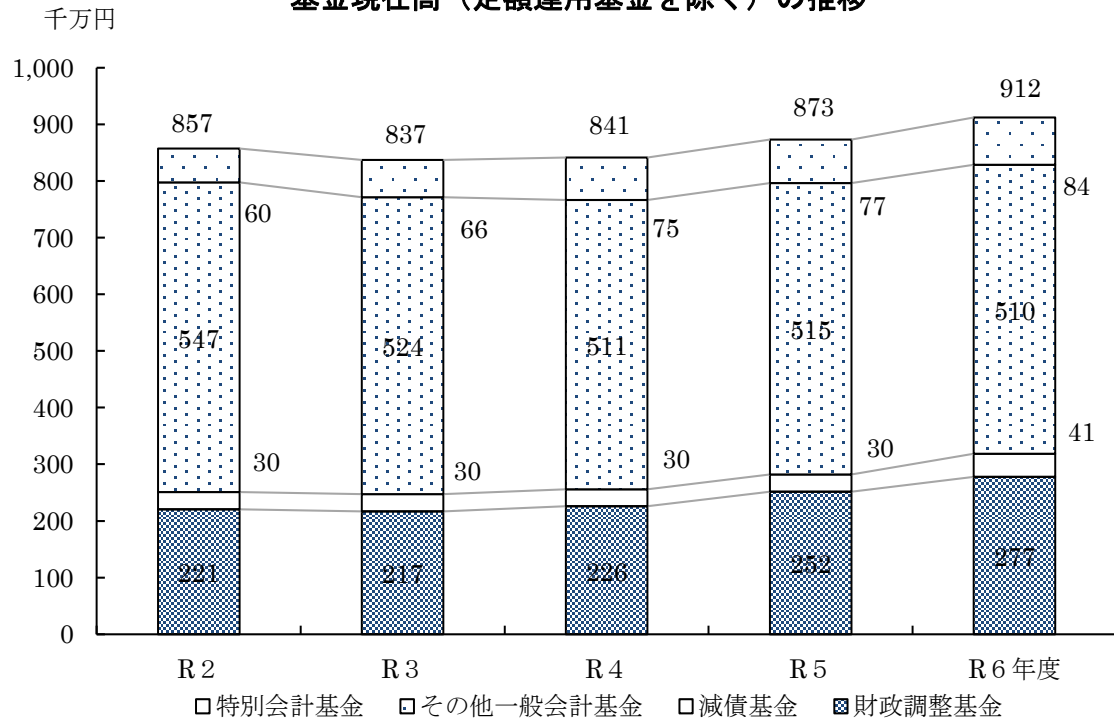
(単位:円)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
				増	減		
財政調整基金			現金	2,517,237,735	1,140,021,446	882,899,000	2,774,360,181
減債基金			〃	300,251,440	109,288,969	0	409,540,409
特 定 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	25,886,946	634,029	0	26,520,975
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	33,502,724	21,260	5,939,000	27,584,984
		市営住宅整備資金	〃	20,373,436	3,012,928	0	23,386,364
	平和基金		〃	14,144,132	0	658,828	13,485,304
	奨学基金		〃	68,818,267	3,161,509	0	71,979,776
	交通遺児等援助基金		〃	11,928,846	54,210	136,429	11,846,627
	地域福祉基金		〃	72,925,015	20,000	17,000,000	55,945,015
	災害支援基金		〃	27,263,289	17,300	0	27,280,589
	大地の芸術祭基金		〃	164,604,058	124,812,453	127,395,000	162,021,511
	地域振興基金(合併特例債)		〃	1,427,361,234	13,802,000	234,350,000	1,206,813,234
	とおかまち応援基金		〃	447,552,398	541,649,539	274,100,000	715,101,937
	まち・ひと・しごと創生基金		〃	3,702,133	1,359,349	200,000	4,861,482
	少子化対策基金		〃	400,904,414	354,404	83,700,000	317,558,818
	環境共生基金		〃	2,354,387,584	11,729,350	31,500,000	2,334,616,934
	中心市街地活性化基金		〃	1,101,420	699	600,000	502,119
	森林環境譲与税基金		〃	45,191,168	47,802,677	35,558,449	57,435,396
	高齢化集落等対策基金		〃	27,002,630	20,745,472	3,000,000	44,748,102
	学校基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)
		同土地の推定立木蓄積量		(4,290.42㎡)	(156.44㎡)	(0㎡)	(4,446.86㎡)
国民健康保険事業財政調整基金			現金	111,554,937	70,790	0	111,625,727
介護給付費準備基金			〃	653,662,843	70,033,221	0	723,696,064
合 計				8,729,356,649	2,088,591,605	1,697,036,706	9,120,911,548

土地開発基金		現金	11,695,577	0	0	11,695,577
	土地保有面積		(52,600.57㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(52,600.57㎡)
	土地購入の金額		(245,824,437)	(0)	(0)	(245,824,437)
	物件補償の金額		(22,479,986)	(0)	(0)	(22,479,986)
	土地開発基金計		280,000,000	0	0	280,000,000

一般旅券印紙等購買基金	現金	397,000	5,429,000	5,604,000	222,000
印紙類保有額		(1,603,000)	(5,604,000)	(5,429,000)	(1,778,000)
一般旅券印紙等購買基金計		2,000,000	11,033,000	11,033,000	2,000,000

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分		令和5年度	年度中増減		令和6年度末 現在高	比較増減
			増	減		
土地	地積	52,600.57㎡	0	0	52,600.57㎡	0
	金額	245,824,437	0	0	245,824,437	0
物件補償		22,479,986	0	0	22,479,986	0
現金		11,695,577	0	0	11,695,577	0
合 計		280,000,000	0	0	280,000,000	-

基金額は、2億 8,000 万円である。

基金運用収益金(預金利子)6,177 円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区 分		令和5年度	年度中増減		令和6年度末 現在高	比較増減
			増	減		
現金		397,000	5,429,000	5,604,000	222,000	-
印紙類		1,603,000	5,604,000	5,429,000	1,778,000	-
合 計		2,000,000	11,033,000	11,033,000	2,000,000	-

基金額は 200 万円である。

6 むすび

令和6年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、551 億 1,783 万円で前年度より 35 億 97 万円、6.8%の増となった。歳出合計額は 526 億 8,114 万円で、前年度より 36 億 6,147 万円、7.5%の増となった。なお、各会計間の取引で重複している金額は、20 億 4,970 万円である。

一般会計においては、形式収支 19 億 2,244 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が 18 億 1,179 万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 751 万円の赤字となったが、財政調整基金積立金及び財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支は2億 4,960 万円の黒字となった。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位: %)

年度 \ 指標	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
令和2年度	0.338	97.5	11.9
令和3年度	0.331	93.1	12.2
令和4年度	0.329	95.7	12.6
令和5年度	0.327	95.7	13.7
令和6年度	0.330	93.6	14.0

※財政力指数・実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇した。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント低下した。

実質公債費比率は、0.3 ポイント上昇しているが、早期健全化基準 25%内である。

一般会計の歳入は 408 億 6,014 万円で、前年度より 32 億 3,174 万円増加した。繰入金が 9 億 3,757 万円、地方交付税が9億 827 万円、国庫支出金が4億 8,818 万円増加した。

自主財源の根幹である市税は、収入済額が前年度から 1 億 7,197 万円減少し、58 億 8,091 万円となった。

税目ごとにみると、市民税が 9,523 万円の減少で、法人市民税が 7,326 万円増加したものの、定額減税の影響と森林環境税の創設により均等割の税率が下がったことにより個人市民税額が 1 億 6,850 万円減少したことによるものである。固定資産税についても 6,614 万円の減少で、市全体で地価の下落が続いていることや大規模な設備投資がなく償却資産の減価が進んだためである。また、入湯税も 218 万円の減少で豪雪等の影響で客数が減少したことが要因と考えられる。市たばこ税も販売本数が前年比約 100 万本減となり、713 万円減少した。

増加したものは、軽自動車税のみで 125 万円増加した。初年検査から 13 年経過した重課対象車両の増加が主な要因である。

市税の収入未済額は前年度より 3,890 万円減少している。市税の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.0%であり、前年度より 0.3 ポイント上昇し、合併以降最高率であった。国民健康保険税の収納率も 95.4%で前年度より 0.1 ポイント上昇し、合併以降最高率となった。市税については滞納繰越分の収納率が 7.4%から 11.1%となり、前年度より 3.7 ポイント上昇し、徴収業務の努力の結果と評価できる。今後も高い収納率の維持に期待したい。

一般会計の歳出は 389 億 3,770 万円で、前年度より 33 億 2,771 万円増加した。増加した主なものは、市道除排雪経費 18 億 5,873 万円、財政調整基金積立金 6 億 3,754 万円、十日町地域道路整備事業 2 億 5,649 万円、十日町地域消雪パイプ更新事業 2 億 4,012 万円、大地の芸術祭運営事業(第 9 回展) 2 億 3,362 万円である。

一方、減少した主なものは、除雪機械車庫整備事業 3 億 8,971 万円、住民税非課税世帯給付金支給事業 2 億 3,808 万円、再生可能エネルギー活用推進事業 1 億 2,965 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1 億 1,970 万円である。公債費は 2 億 1,544 万円減少した。

財政調整基金の令和 6 年度末残高は 27 億 7,436 万円で、前年度に比べ 2 億 5,712 万円増加した。合併当初の平成 17 年度末残高 5 億 8,679 万円と比較すると 21 億 8,757 万円増加し 4 倍超となっている。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取り組み、安定した財政運営を図っていただきたい。また、各基金についても中長期的な視点で設置目的に沿って計画的に活用するとともに、効率的な運用と管理に努められたい。

特別会計の 6 会計では、実質収支が全会計において黒字である。

一般会計からの繰入金は前年度に比べ、国民健康保険特別会計は 2,158 万円減少、国民健康保険診療所特別会計が 1,326 万円減少、介護保険特別会計が 4,610 万円減少(介護給付費準備基金繰入金除く)、後期高齢者医療特別会計が 2,722 万円増加した。訪問看護事業特別会計と松之山温泉配湯事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

翌年度繰越額は国民健康保険診療所特別会計において川西診療所建設事業分として 684 万円あった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、今後も自立的かつ効率的な運営に努められたい。

令和 6 年度は、6 月に十日町市医療・福祉・教育連携拠点が完工、7 月には大地の芸術祭(第 9 回展)が開幕した。令和 4 年度から着手していた逢坂橋架け替え工事が 11 月に、同じく令和 4 年度から着手していた西田川橋歩道橋が 12 月に開通するなど、長期間に及んだ橋の建設工事が完了し、市民の安全や利便性の確保に繋がった。

今冬は記録的な大雪となったため、除排雪経費が大幅に増加した。さらに 2 月 9 日からの 30 日間、市内全域で災害救助法が適用されたため、要援護世帯除排雪援助事業や障害物除去などの災害救助支援が行われた。また、老朽化した学校施設の改修や空調設備の整備等を計画的に

進め、安全で快適な教育環境の整備に取り組んだ。

物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対する給付金支給事業や学校給食用食材費高騰対策事業、介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業、プレミアム商品券発行事業など市民や事業者へ直接影響を与えた外的要因に対応した事業も国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に実施した。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震や9月の大雨の影響で被害を受けた農地や農業用施設の災害復旧のための補助事業も行った。

以上のように、多岐にわたる住民ニーズに応えながら、市民の安心安全や地域経済活性化の促進、自然災害に伴う被害への対応など各分野で必要な事業を実行できたことが伺える。

当市の歳入構造をみると、歳入決算に占める自主財源の割合は 31.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加したものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言い難い。そのような中、とおかまち応援寄附金は、過去最高だった前年度からさらに4億 7,985 万円、60.4%増加し 12 億 7,472 万円となり、寄附金収入全体では 13 億 563 万円で 58.8%の増加となった。

また、市債は前年度に比べ3億 4,910 万円減少し、地方債残高も減少傾向である。公債費も前年度に比べ2億 1,544 万円減少しており、借入をコントロールできていることが伺える。予算編成方針に掲げているように「持続可能な財政運営」を実現するため、とおかまち応援寄附金などによる自主財源の確保にさらに取り組み、自然災害や老朽施設の維持補修費の増加への対応などに備え、将来を見据えた安定的な行財政基盤の確立に努められたい。限られた行政経営資源を最大限に活用することにより、経営力の高い行政運営に取組まれることを望むものである。

最後に、市政の運営に当たっては、その財源には市民の貴重な税金が使われていることを職員一人一人がしっかりと認識し、法令遵守の徹底と透明性の確保に努め、市民サービスの向上に努めていただきたい。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		40,860,149,240	64,984,046	40,795,165,194
特別会計		14,257,685,473	1,984,721,385	12,272,964,088
内 訳	国民健康保険	5,019,460,768	465,689,591	4,553,771,177
	国民健康保険診療所	371,242,307	83,252,000	287,990,307
	訪問看護事業	58,096,712	0	58,096,712
	後期高齢者医療	851,274,470	226,967,914	624,306,556
	介護保険	7,933,023,145	1,208,811,880	6,724,211,265
	松之山温泉配湯事業	24,588,071	0	24,588,071
合 計		55,117,834,713	2,049,705,431	53,068,129,282

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
38,937,705,275	1,901,469,385	37,036,235,890	1,922,443,965	3,758,929,304
13,743,440,272	148,236,046	13,595,204,226	514,245,201	△ 1,322,240,138
4,826,516,085	83,252,000	4,743,264,085	192,944,683	△ 189,492,908
341,834,294	0	341,834,294	29,408,013	△ 53,843,987
46,017,895	0	46,017,895	12,078,817	12,078,817
833,837,954	0	833,837,954	17,436,516	△ 209,531,398
7,676,320,788	64,984,046	7,611,336,742	256,702,357	△ 887,125,477
18,913,256	0	18,913,256	5,674,815	5,674,815
52,681,145,547	2,049,705,431	50,631,440,116	2,436,689,166	2,436,689,166

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和6年度					
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源	決算額	構成 比率
1 市税	5,880,911,550	14.4	0	5,880,911,550	6,052,883,431	16.1
2 地方譲与税	331,694,000	0.8	0	331,694,000	319,952,000	0.9
3 利子割交付金	1,866,000	0.0	0	1,866,000	1,193,000	0.0
4 配当割交付金	40,626,000	0.1	0	40,626,000	27,388,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,403,000	0.1	0	50,403,000	29,436,000	0.1
6 法人事業税交付金	118,325,000	0.3	0	118,325,000	110,582,000	0.3
7 地方消費税交付金	1,303,239,000	3.2	0	1,303,239,000	1,264,611,000	3.4
8 環境性能割交付金	33,056,000	0.1	0	33,056,000	23,711,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	14,940,590	0.0	0	14,940,590	13,486,060	0.0
10 地方特例交付金	225,686,000	0.6	0	225,686,000	30,164,000	0.1
11 地方交付税	15,077,001,000	36.9	0	15,077,001,000	14,168,724,000	37.7
12 交通安全対策特別交付金	3,749,000	0.0	0	3,749,000	3,996,000	0.0
13 分担金及び負担金	113,566,009	0.3	113,496,909	69,100	60,426,634	0.2
14 使用料及び手数料	393,220,555	1.0	356,702,726	36,517,829	359,883,248	1.0
15 国庫支出金	5,956,676,476	14.6	5,089,130,278	867,546,198	5,468,487,960	14.5
16 県支出金	2,631,622,379	6.4	2,598,041,543	33,580,836	2,377,555,797	6.3
17 財産収入	81,471,697	0.2	36,413,630	45,058,067	83,317,094	0.2
18 寄附金	1,305,631,144	3.2	1,178,609,144	127,022,000	822,203,959	2.2
19 繰入金	1,756,081,752	4.3	762,953,706	993,128,046	818,510,228	2.2
20 繰越金	2,018,416,444	4.9	183,322,750	1,835,093,694	1,845,451,095	4.9
21 諸収入	1,110,164,579	2.7	912,236,966	197,927,613	982,879,047	2.6
22 市債	2,411,800,000	5.9	2,364,300,000	47,500,000	2,760,900,000	7.3
23 自動車取得税交付金	1,065	0.0	0	1,065	2,662,000	0.0
合 計	40,860,149,240	100.0	13,595,207,652	27,264,941,588	37,628,403,553	100.0

(単位：円・％)

令和5年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,052,883,431	△ 171,971,881	△ 2.8	0	－	△ 171,971,881	△ 2.8
0	319,952,000	11,742,000	3.7	0	－	11,742,000	3.7
0	1,193,000	673,000	56.4	0	－	673,000	56.4
0	27,388,000	13,238,000	48.3	0	－	13,238,000	48.3
0	29,436,000	20,967,000	71.2	0	－	20,967,000	71.2
0	110,582,000	7,743,000	7.0	0	－	7,743,000	7.0
0	1,264,611,000	38,628,000	3.1	0	－	38,628,000	3.1
0	23,711,000	9,345,000	39.4	0	－	9,345,000	39.4
0	13,486,060	1,454,530	10.8	0	－	1,454,530	10.8
0	30,164,000	195,522,000	648.2	0	－	195,522,000	648.2
0	14,168,724,000	908,277,000	6.4	0	－	908,277,000	6.4
0	3,996,000	△ 247,000	△ 6.2	0	－	△ 247,000	△ 6.2
57,747,634	2,679,000	53,139,375	87.9	55,749,275	96.5	△ 2,609,900	△ 97.4
327,902,789	31,980,459	33,337,307	9.3	28,799,937	8.8	4,537,370	14.2
4,525,937,445	942,550,515	488,188,516	8.9	563,192,833	12.4	△ 75,004,317	△ 8.0
2,362,337,221	15,218,576	254,066,582	10.7	235,704,322	10.0	18,362,260	120.7
28,635,155	54,681,939	△ 1,845,397	△ 2.2	7,778,475	27.2	△ 9,623,872	△ 17.6
782,830,959	39,373,000	483,427,185	58.8	395,778,185	50.6	87,649,000	222.6
468,731,228	349,779,000	937,571,524	114.5	294,222,478	62.8	643,349,046	183.9
73,262,050	1,772,189,045	172,965,349	9.4	110,060,700	150.2	62,904,649	3.5
833,219,170	149,659,877	127,285,532	13.0	79,017,796	9.5	48,267,736	32.3
2,659,900,000	101,000,000	△ 349,100,000	△ 12.6	△ 295,600,000	△ 11.1	△ 53,500,000	△ 53.0
0	2,662,000	△ 2,660,935	△ 100	0	－	△ 2,660,935	△ 100
12,120,503,651	25,507,899,902	3,231,745,687	8.6	1,474,704,001	12.2	1,757,041,686	6.9

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別（款）		令和6年度	
		決算額	構成比率
自主財源	1 市税	5,880,911,550	14.4
	13 分担金及び負担金	113,566,009	0.3
	14 使用料及び手数料	393,220,555	1.0
	17 財産収入	81,471,697	0.2
	18 寄附金	1,305,631,144	3.2
	19 繰入金	1,756,081,752	4.3
	20 繰越金	2,018,416,444	4.9
	21 諸収入	1,110,164,579	2.7
	計	12,659,463,730	31.0
依存財源	2 地方譲与税	331,694,000	0.8
	3 利子割交付金	1,866,000	0.0
	4 配当割交付金	40,626,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	50,403,000	0.1
	6 法人事業税交付金	118,325,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,303,239,000	3.2
	8 環境性能割交付金	33,056,000	0.1
	9 ゴルフ場利用税交付金	14,940,590	0.0
	10 地方特例交付金	225,686,000	0.6
	11 地方交付税	15,077,001,000	36.9
	12 交通安全対策特別交付金	3,749,000	0.0
	15 国庫支出金	5,956,676,476	14.6
	16 県支出金	2,631,622,379	6.4
	22 市債	2,411,800,000	5.9
	23 自動車取得税交付金	1,065	0.0
	計	28,200,685,510	69.0
合 計		40,860,149,240	100.0

(単位：円・%)

令和 5 年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,052,883,431	16.1	△ 171,971,881	97.2
60,426,634	0.2	53,139,375	187.9
359,883,248	1.0	33,337,307	109.3
83,317,094	0.2	△ 1,845,397	97.8
822,203,959	2.2	483,427,185	158.8
818,510,228	2.2	937,571,524	214.5
1,845,451,095	4.9	172,965,349	109.4
982,879,047	2.6	127,285,532	113.0
11,025,554,736	29.3	1,633,908,994	114.8
319,952,000	0.9	11,742,000	103.7
1,193,000	0.0	673,000	156.4
27,388,000	0.1	13,238,000	148.3
29,436,000	0.1	20,967,000	171.2
110,582,000	0.3	7,743,000	107.0
1,264,611,000	3.4	38,628,000	103.1
23,711,000	0.1	9,345,000	139.4
13,486,060	0.0	1,454,530	110.8
30,164,000	0.1	195,522,000	748.2
14,168,724,000	37.7	908,277,000	106.4
3,996,000	0.0	△ 247,000	93.8
5,468,487,960	14.5	488,188,516	108.9
2,377,555,797	6.3	254,066,582	110.7
2,760,900,000	7.3	△ 349,100,000	87.4
2,662,000	0.0	△ 2,660,935	0.0
26,602,848,817	70.7	1,597,836,693	106.0
37,628,403,553	100.0	3,231,745,687	108.6

第4表 各会計歳入一覧表

区分 会計別 款 別		予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,396,558,000	13.0	5,999,269,252	14.3	111.2
	2 地方譲与税	308,692,000	0.7	331,694,000	0.8	107.5
	3 利子割交付金	1,000,000	0.0	1,866,000	0.0	186.6
	4 配当割交付金	17,000,000	0.0	40,626,000	0.1	239.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	50,403,000	0.1	504.0
	6 法人事業税交付金	100,000,000	0.2	118,325,000	0.3	118.3
	7 地方消費税交付金	1,265,000,000	3.0	1,303,239,000	3.1	103.0
	8 環境性能割交付金	20,000,000	0.0	33,056,000	0.1	165.3
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	14,940,590	0.0	124.5
	10 地方特例交付金	226,416,000	0.5	225,686,000	0.5	99.7
	11 地方交付税	15,076,671,000	36.2	15,077,001,000	36.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	4,564,000	0.0	3,749,000	0.0	82.1
	13 分担金及び負担金	111,901,000	0.3	117,049,809	0.3	104.6
	14 使用料及び手数料	394,537,000	0.9	397,740,852	0.9	100.8
	15 国庫支出金	6,318,047,300	15.2	6,312,806,476	15.1	99.9
	16 県支出金	2,830,107,000	6.8	2,684,876,379	6.4	94.9
	17 財産収入	79,156,000	0.2	81,496,697	0.2	103.0
	18 寄附金	1,486,675,000	3.6	1,305,631,144	3.1	87.8
	19 繰入金	1,807,164,000	4.3	1,756,081,752	4.2	97.2
	20 繰越金	2,018,415,950	4.9	2,018,416,444	4.8	100.0
	21 諸収入	1,147,661,000	2.8	1,143,331,151	2.7	99.6
	22 市債	2,971,000,000	7.1	2,860,500,000	6.8	96.3
	23 自動車取得税交付金	1,000	0.0	1,065	0.0	106.5
	計	41,602,566,250	100.0	41,877,786,611	100.0	100.7
特別 会計	国民健康保険	4,864,021,000	34.4	5,055,453,582	35.4	103.9
	国民健康保険診療所	370,640,000	2.6	376,942,307	2.6	101.7
	訪問看護事業	51,092,000	0.4	58,096,712	0.4	113.7
	後期高齢者医療	836,468,000	5.9	851,784,770	6.0	101.8
	介護保険	7,981,060,000	56.5	7,934,092,992	55.5	99.4
	松之山温泉配湯事業	20,000,000	0.1	24,588,071	0.2	122.9
	計	14,123,281,000	100.0	14,300,958,434	100.0	101.3
合 計		55,725,847,250		56,178,745,045		100.8

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率
5,880,911,550	14.4	109.0	98.0	48,155,424	97.8	0.8	70,202,278	7.2	1.2
331,694,000	0.8	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,866,000	0.0	186.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,626,000	0.1	239.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,403,000	0.1	504.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
118,325,000	0.3	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,303,239,000	3.2	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,056,000	0.1	165.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,940,590	0.0	124.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
225,686,000	0.6	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,077,001,000	36.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,749,000	0.0	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
113,566,009	0.3	101.5	97.0	0	0.0	0.0	3,483,800	0.4	3.0
393,220,555	1.0	99.7	98.9	0	0.0	0.0	4,520,297	0.5	1.1
5,956,676,476	14.6	94.3	94.4	0	0.0	0.0	356,130,000	36.8	5.6
2,631,622,379	6.4	93.0	98.0	0	0.0	0.0	53,254,000	5.5	2.0
81,471,697	0.2	102.9	100.0	0	0.0	0.0	25,000	0.0	0.0
1,305,631,144	3.2	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,756,081,752	4.3	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,018,416,444	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,110,164,579	2.7	96.7	97.1	1,074,600	2.2	0.1	32,091,972	3.3	2.8
2,411,800,000	5.9	81.2	84.3	0	0.0	0.0	448,700,000	46.3	15.7
1,065	0.0	106.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,860,149,240	100.0	98.2	97.6	49,230,024	100.0	0.1	968,407,347	100.0	2.3
5,019,460,768	35.2	103.2	99.3	4,531,747	85.2	0.1	31,461,067	82.9	0.6
371,242,307	2.6	100.2	98.5	0	0.0	0.0	5,700,000	15.0	1.5
58,096,712	0.4	113.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
851,274,470	6.0	101.8	99.9	95,900	1.8	0.0	414,400	1.1	0.0
7,933,023,145	55.6	99.4	100.0	691,800	13.0	0.0	378,047	1.0	0.0
24,588,071	0.2	122.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,257,685,473	100.0	101.0	99.7	5,319,447	100.0	0.0	37,953,514	100.0	0.3
55,117,834,713		98.9	98.1	54,549,471		0.1	1,006,360,861		1.8

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	5,880,911,550	6,052,883,431	△ 171,971,881	97.2
	2 地方譲与税	331,694,000	319,952,000	11,742,000	103.7
	3 利子割交付金	1,866,000	1,193,000	673,000	156.4
	4 配当割交付金	40,626,000	27,388,000	13,238,000	148.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	50,403,000	29,436,000	20,967,000	171.2
	6 法人事業税交付金	118,325,000	110,582,000	7,743,000	107.0
	7 地方消費税交付金	1,303,239,000	1,264,611,000	38,628,000	103.1
	8 環境性能割交付金	33,056,000	23,711,000	9,345,000	139.4
	9 ゴルフ場利用税交付金	14,940,590	13,486,060	1,454,530	110.8
	10 地方特例交付金	225,686,000	30,164,000	195,522,000	748.2
	11 地方交付税	15,077,001,000	14,168,724,000	908,277,000	106.4
	12 交通安全対策特別交付金	3,749,000	3,996,000	△ 247,000	93.8
	13 分担金及び負担金	113,566,009	60,426,634	53,139,375	187.9
	14 使用料及び手数料	393,220,555	359,883,248	33,337,307	109.3
	15 国庫支出金	5,956,676,476	5,468,487,960	488,188,516	108.9
	16 県支出金	2,631,622,379	2,377,555,797	254,066,582	110.7
	17 財産収入	81,471,697	83,317,094	△ 1,845,397	97.8
	18 寄附金	1,305,631,144	822,203,959	483,427,185	158.8
	19 繰入金	1,756,081,752	818,510,228	937,571,524	214.5
	20 繰越金	2,018,416,444	1,845,451,095	172,965,349	109.4
	21 諸収入	1,110,164,579	982,879,047	127,285,532	113.0
	22 市債	2,411,800,000	2,760,900,000	△ 349,100,000	87.4
	23 自動車取得税交付金	1,065	2,662,000	△ 2,660,935	0.0
計		40,860,149,240	37,628,403,553	3,231,745,687	108.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和6年度	令和5年度	差	令和6年度	令和5年度	差	令和6年度	令和5年度	差
14.4	16.1	△ 1.7	109.0	110.3	△ 1.3	98.0	97.7	0.3
0.8	0.9	△ 0.1	107.5	108.2	△ 0.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	186.6	119.3	67.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	239.0	161.1	77.9	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	504.0	294.4	209.6	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	118.3	122.9	△ 4.6	100.0	100.0	0.0
3.2	3.4	△ 0.2	103.0	101.2	1.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	165.3	139.5	25.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	124.5	112.4	12.1	100.0	100.0	0.0
0.6	0.1	0.5	99.7	158.8	△ 59.1	100.0	100.0	0.0
36.9	37.7	△ 0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	82.1	73.4	8.7	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	101.5	61.5	40.0	97.0	61.5	35.5
1.0	1.0	0.0	99.7	92.7	7.0	98.9	98.5	0.4
14.6	14.5	0.1	94.3	88.0	6.3	94.4	89.1	5.3
6.4	6.3	0.1	93.0	97.0	△ 4.0	98.0	99.5	△ 1.5
0.2	0.2	0.0	102.9	130.6	△ 27.7	100.0	100.0	0.0
3.2	2.2	1.0	87.8	98.2	△ 10.4	100.0	100.0	0.0
4.3	2.2	2.1	97.2	95.4	1.8	100.0	100.0	0.0
4.9	4.9	0.0	100.0	105.1	△ 5.1	100.0	100.0	0.0
2.7	2.6	0.1	96.7	84.7	12.0	97.1	97.1	0.0
5.9	7.3	△ 1.4	81.2	81.3	△ 0.1	84.3	85.2	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	106.5	662.2	△ 555.7	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.2	97.5	0.7	97.6	96.5	1.1

第5表(2) 款別歳入年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	749,897,052	807,098,431	△ 57,201,379	92.9
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	200,350	233,078	△ 32,728	86.0
	4 国庫支出金	7,657,000	48,000	7,609,000	15,952.1
	5 県支出金	3,572,072,976	3,538,777,296	33,295,680	100.9
	6 財産収入	70,790	29,326	41,464	241.4
	7 繰入金	465,689,591	487,277,200	△ 21,587,609	95.6
	8 繰越金	211,630,407	162,033,073	49,597,334	130.6
	9 諸収入	12,242,602	12,975,565	△ 732,963	94.4
	計	5,019,460,768	5,008,471,969	10,988,799	100.2
国民健康保険診療所	1 診療収入	62,301,619	86,009,638	△ 23,708,019	72.4
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	513,480	528,049	△ 14,569	97.2
	4 繰入金	83,252,000	96,518,000	△ 13,266,000	86.3
	5 繰越金	69,524,299	51,967,819	17,556,480	133.8
	6 諸収入	850,909	1,020,602	△ 169,693	83.4
	7 市債	154,800,000	0	154,800,000	皆増
	8 国庫支出金	0	0	0	—
	計	371,242,307	236,044,108	135,198,199	157.3
訪問看護事業	1 訪問看護収入	47,089,348	45,587,050	1,502,298	103.3
	2 繰入金	0	0	0	—
	3 諸収入	1,127,393	1,249,755	△ 122,362	90.2
	4 繰越金	9,879,971	4,513,795	5,366,176	218.9
	計	58,096,712	51,350,600	6,746,112	113.1

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和６年度	令和５年度	差	令和６年度	令和５年度	差	令和６年度	令和５年度	差
14.9	16.1	△ 1.2	95.5	102.6	△ 7.1	95.4	95.4	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	66.6	77.4	△ 10.8	100.0	100.0	0.0
0.2	0.0	0.2	100.1	43.2	56.9	100.0	100.0	0.0
71.2	70.7	0.5	99.9	97.2	2.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.7	97.8	1.9	100.0	100.0	0.0
9.3	9.7	△ 0.4	99.4	99.6	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
4.2	3.2	1.0	1,075.5	834.7	240.8	100.0	100.0	0.0
0.2	0.3	△ 0.1	154.2	143.1	11.1	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	103.2	101.2	2.0	99.3	99.2	0.1
16.8	36.4	△ 19.6	73.4	136.2	△ 62.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.2	△ 0.1	56.8	51.6	5.2	100.0	100.0	0.0
22.4	40.9	△ 18.5	101.0	100.0	1.0	100.0	100.0	0.0
18.7	22.0	△ 3.3	176.7	235.1	△ 58.4	100.0	100.0	0.0
0.2	0.4	△ 0.2	169.5	168.4	1.1	100.0	100.0	0.0
41.7	0.0	41.7	95.3	—	—	96.4	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	100.2	128.7	△ 28.5	98.5	100.0	△ 1.5
81.1	88.8	△ 7.7	98.1	113.2	△ 15.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1.9	2.4	△ 0.5	112.7	306.3	△ 193.6	100.0	100.0	0.0
17.0	8.8	8.2	10,739.1	3,640.2	7,098.9	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	113.7	111.2	2.5	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	597,772,500	524,879,800	72,892,700	113.9
	2 使用料及び手数料	54,200	55,400	△ 1,200	97.8
	3 繰入金	226,967,914	199,743,629	27,224,285	113.6
	4 諸収入	8,276,943	7,642,152	634,791	108.3
	5 繰越金	18,202,913	12,310,102	5,892,811	147.9
	6 国庫支出金	0	0	0	—
	計	851,274,470	744,631,083	106,643,387	114.3
介護保険	1 保険料	1,465,520,956	1,392,964,279	72,556,677	105.2
	2 分担金及び負担金	3,179,115	3,128,500	50,615	101.6
	3 使用料及び手数料	240,600	340,900	△ 100,300	70.6
	4 国庫支出金	1,936,015,102	1,902,472,656	33,542,446	101.8
	5 支払基金交付金	1,949,943,000	1,931,259,528	18,683,472	101.0
	6 県支出金	1,095,462,105	1,088,743,344	6,718,761	100.6
	7 財産収入	517,915	120,589	397,326	429.5
	8 繰入金	1,208,811,880	1,286,018,336	△ 77,206,456	94.0
	9 繰越金	264,905,338	317,175,675	△ 52,270,337	83.5
	10 諸収入	8,427,134	4,235,402	4,191,732	199.0
	計	7,933,023,145	7,926,459,209	6,563,936	100.1
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	12,066,607	18,079,840	△ 6,013,233	66.7
	2 財産収入	329,381	316,796	12,585	104.0
	3 繰越金	4,632,625	1,486,968	3,145,657	311.5
	4 諸収入	1,620,458	1,620,000	458	100.0
	5 繰入金	5,939,000	0	5,939,000	皆増
	計	24,588,071	21,503,604	3,084,467	114.3
合 計		55,117,834,713	51,616,864,126	3,500,970,587	106.8

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和６年度	令和５年度	差	令和６年度	令和５年度	差	令和６年度	令和５年度	差
70.2	70.5	△ 0.3	102.3	103.0	△ 0.7	99.9	99.8	0.1
0.0	0.0	0.0	54.2	55.4	△ 1.2	100.0	100.0	0.0
26.7	26.8	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.0	1.0	0.0	88.5	83.2	5.3	100.0	100.0	0.0
2.1	1.7	0.4	115.7	117.1	△ 1.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	0.0	101.8	102.1	△ 0.3	99.9	99.9	0.0
18.5	17.6	0.9	100.0	100.0	0.0	99.9	99.8	0.1
0.0	0.0	0.0	84.4	90.7	△ 6.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	87.8	92.1	△ 4.3	100.0	100.0	0.0
24.4	24.0	0.4	98.6	94.1	4.5	100.0	100.0	0.0
24.6	24.4	0.2	97.3	94.3	3.0	100.0	100.0	0.0
13.8	13.7	0.1	97.0	95.0	2.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	0.3	100.0	100.0	0.0
15.2	16.2	△ 1.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.3	4.0	△ 0.7	134.7	107.0	27.7	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	94.3	91.1	3.2	99.9	99.8	0.1
100.0	100.0	0.0	99.4	96.7	2.7	100.0	100.0	0.0
49.1	84.1	△ 35.0	102.3	100.0	2.3	100.0	100.0	0.0
1.3	1.5	△ 0.2	103.6	101.2	2.4	100.0	100.0	0.0
18.8	6.9	11.9	1,403.8	196.4	1,207.4	100.0	100.0	0.0
6.6	7.5	△ 0.9	100.0	99.9	0.1	100.0	100.0	0.0
24.2	0.0	24.2	100.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	122.9	103.5	19.4	100.0	100.0	0.0
			98.9	97.9	1.0	98.1	97.3	0.8

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款 別		予算現額		支出済額			継続費 通 次 繰 越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	199,606,000	0.5	195,426,273	0.5	97.9	0
	2 総務費	6,254,407,000	15.0	5,705,611,903	14.7	91.2	0
	3 民生費	9,834,130,000	23.6	9,480,637,738	24.3	96.4	0
	4 衛生費	2,572,736,000	6.2	2,403,307,577	6.2	93.4	0
	5 労働費	30,558,000	0.1	30,069,184	0.1	98.4	0
	6 農林水産業費	1,754,575,000	4.2	1,595,488,849	4.1	90.9	0
	7 商工費	2,106,765,050	5.1	1,836,889,826	4.7	87.2	0
	8 土木費	8,529,043,200	20.5	7,783,319,427	20.0	91.3	0
	9 消防費	1,348,469,000	3.2	1,316,613,698	3.4	97.6	0
	10 教育費	3,606,641,000	8.7	3,336,079,343	8.6	92.5	0
	11 災害復旧費	159,391,000	0.4	75,653,776	0.2	47.5	0
	12 公債費	5,185,950,000	12.5	5,178,607,681	13.3	99.9	0
	13 予備費	20,295,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	41,602,566,250	100.0	38,937,705,275	100.0	93.6	0
特別会計	国民健康保険	4,864,021,000	34.4	4,826,516,085	35.1	99.2	0
	国民健康保険診療所	370,640,000	2.6	341,834,294	2.5	92.2	0
	訪問看護事業	51,092,000	0.4	46,017,895	0.3	90.1	0
	後期高齢者医療	836,468,000	5.9	833,837,954	6.1	99.7	0
	介護保険	7,981,060,000	56.5	7,676,320,788	55.9	96.2	0
	松之山温泉配湯事業	20,000,000	0.1	18,913,256	0.1	94.6	0
	計	14,123,281,000	100.0	13,743,440,272	100.0	97.3	0
合 計		55,725,847,250		52,681,145,547		94.5	0

(単位：円・％)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	4,179,727	0.2	2.1
43,553,000	0	43,553,000	4.5	0.7	505,242,097	29.8	8.1
52,063,000	0	52,063,000	5.4	0.5	301,429,262	17.8	3.1
1,903,000	0	1,903,000	0.2	0.1	167,525,423	9.9	6.5
0	0	0	0.0	0.0	488,816	0.0	1.6
101,978,000	0	101,978,000	10.5	5.8	57,108,151	3.4	3.3
32,610,000	0	32,610,000	3.4	1.5	237,265,224	14.0	11.3
577,650,000	0	577,650,000	59.4	6.8	168,073,773	9.9	2.0
31,335,000	0	31,335,000	3.2	2.3	520,302	0.0	0.0
74,600,000	0	74,600,000	7.7	2.1	195,961,657	11.6	5.4
56,405,000	0	56,405,000	5.8	35.4	27,332,224	1.6	17.1
0	0	0	0.0	0.0	7,342,319	0.4	0.1
0	0	0	0.0	0.0	20,295,000	1.2	100.0
972,097,000	0	972,097,000	100.0	2.3	1,692,763,975	100.0	4.1
0	0	0	0.0	0.0	37,504,915	10.1	0.8
6,841,000	0	6,841,000	100.0	1.8	21,964,706	5.9	5.9
0	0	0	0.0	0.0	5,074,105	1.4	9.9
0	0	0	0.0	0.0	2,630,046	0.7	0.3
0	0	0	0.0	0.0	304,739,212	81.7	3.8
0	0	0	0.0	0.0	1,086,744	0.3	5.4
6,841,000	0	6,841,000	100.0	0.0	372,999,728	100.0	2.6
978,938,000	0	978,938,000		1.8	2,065,763,703		3.7

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	195,426,273	196,014,439	△ 588,166	99.7
	2 総務費	5,705,611,903	4,014,779,993	1,690,831,910	142.1
	3 民生費	9,480,637,738	9,485,751,039	△ 5,113,301	99.9
	4 衛生費	2,403,307,577	2,756,509,117	△ 353,201,540	87.2
	5 労働費	30,069,184	26,260,435	3,808,749	114.5
	6 農林水産業費	1,595,488,849	1,747,410,011	△ 151,921,162	91.3
	7 商工費	1,836,889,826	1,660,919,603	175,970,223	110.6
	8 土木費	7,783,319,427	5,843,510,904	1,939,808,523	133.2
	9 消防費	1,316,613,698	1,277,908,499	38,705,199	103.0
	10 教育費	3,336,079,343	3,191,767,059	144,312,284	104.5
	11 災害復旧費	75,653,776	15,098,796	60,554,980	501.1
	12 公債費	5,178,607,681	5,394,057,214	△ 215,449,533	96.0
	13 予備費	0	0	0	—
計		38,937,705,275	35,609,987,109	3,327,718,166	109.3

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和 6 年度	令和 5 年度	差	令和 6 年度	令和 5 年度	差
0.5	0.6	△ 0.1	97.9	98.0	△ 0.1
14.7	11.3	3.4	91.2	94.9	△ 3.7
24.3	26.6	△ 2.3	96.4	97.6	△ 1.2
6.2	7.7	△ 1.5	93.4	92.0	1.4
0.1	0.1	0.0	98.4	98.0	0.4
4.1	4.9	△ 0.8	90.9	92.6	△ 1.7
4.7	4.7	0.0	87.2	81.1	6.1
20.0	16.4	3.6	91.3	80.7	10.6
3.4	3.6	△ 0.2	97.6	100.0	△ 2.4
8.6	9.0	△ 0.4	92.5	91.8	0.7
0.2	0.0	0.2	47.5	22.1	25.4
13.3	15.1	△ 1.8	99.9	99.6	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.6	92.3	1.3

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	101,731,526	92,886,586	8,844,940	109.5
	2 保険給付費	3,470,702,442	3,448,177,493	22,524,949	100.7
	3 国民健康保険 事業費納付金	1,082,632,034	1,079,250,311	3,381,723	100.3
	4 財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	60,936,824	61,378,150	△ 441,326	99.3
	6 基金積立金	70,790	29,326	41,464	241.4
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	110,442,469	115,119,696	△ 4,677,227	95.9
	9 予備費	0	0	0	—
	計	4,826,516,085	4,796,841,562	29,674,523	100.6
国民健康保険診療所	1 総務費	324,455,927	150,030,488	174,425,439	216.3
	2 医業費	17,378,367	16,489,321	889,046	105.4
	3 公債費	0	0	0	—
	4 予備費	0	0	0	—
	計	341,834,294	166,519,809	175,314,485	205.3
訪問看護事業	1 総務費	34,746,320	32,231,275	2,515,045	107.8
	2 医業費	11,271,575	9,239,354	2,032,221	122.0
	3 予備費	0	0	0	—
	4 公債費	0	0	0	—
	計	46,017,895	41,470,629	4,547,266	111.0

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和 6 年度	令和 5 年度	差	令和 6 年度	令和 5 年度	差
2.1	1.9	0.2	97.5	96.9	0.6
71.9	71.9	0.0	99.5	96.7	2.8
22.4	22.5	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.3	1.3	0.0	83.4	83.6	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	99.7	97.8	1.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.3	2.4	△ 0.1	98.0	93.7	4.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.2	97.0	2.2
94.9	90.1	4.8	93.5	93.0	0.5
5.1	9.9	△ 4.8	75.9	76.4	△ 0.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.2	90.8	1.4
75.5	78.1	△ 2.6	98.5	97.7	0.8
24.5	21.9	2.6	76.4	76.2	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	90.1	89.8	0.3

第7表(3) 款別歳出年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1 総務費	23,318,754	20,517,970	2,800,784	113.7
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	810,152,000	705,549,000	104,603,000	114.8
	3 諸支出金	367,200	361,200	6,000	101.7
	4 予備費	0	0	0	—
	計	833,837,954	726,428,170	107,409,784	114.8
介護保険	1 総務費	192,598,309	192,905,452	△ 307,143	99.8
	2 保険給付費	6,920,129,448	6,864,757,343	55,372,105	100.8
	3 地域支援事業費	369,077,412	352,134,598	16,942,814	104.8
	4 基金積立金	70,033,221	80,745,029	△ 10,711,808	86.7
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	124,482,398	171,011,449	△ 46,529,051	72.8
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,676,320,788	7,661,553,871	14,766,917	100.2
松之山温泉配湯事業	1 総務費	3,057,822	3,252,846	△ 195,024	94.0
	2 業務費	2,506,334	269,033	2,237,301	931.6
	3 公債費	13,349,100	13,349,100	0	100.0
	4 予備費	0	0	0	—
	計	18,913,256	16,870,979	2,042,277	112.1
合 計		52,681,145,547	49,019,672,129	3,661,473,418	107.5

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和 6 年度	令和 5 年度	差	令和 6 年度	令和 5 年度	差
2.8	2.8	0.0	94.5	95.0	△ 0.5
97.2	97.1	0.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	28.2	22.6	5.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.7	99.6	0.1
2.5	2.5	0.0	97.7	94.6	3.1
90.1	89.6	0.5	96.1	93.1	3.0
4.8	4.6	0.2	96.4	95.7	0.7
0.9	1.1	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.6	2.2	△ 0.6	99.3	99.7	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.2	93.5	2.7
16.2	19.3	△ 3.1	93.2	96.0	△ 2.8
13.3	1.6	11.7	81.4	7.2	74.2
70.6	79.1	△ 8.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.6	81.2	13.4
			94.5	93.0	1.5

第8表 各会計歳出使途別分類表

区分 会計別 款 別		人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般会計	1 議会費	177,906,906	4.0	17,519,367	0.1
	2 総務費	1,349,712,974	30.4	4,355,898,929	12.6
	3 民生費	805,205,526	18.2	8,675,432,212	25.1
	4 衛生費	313,093,947	7.1	2,090,213,630	6.1
	5 労働費	0	0.0	30,069,184	0.1
	6 農林水産業費	280,389,863	6.3	1,315,098,986	3.8
	7 商工費	304,173,669	6.9	1,532,716,157	4.4
	8 土木費	419,697,966	9.5	7,363,621,461	21.3
	9 消防費	0	0.0	1,316,613,698	3.8
	10 教育費	779,736,664	17.6	2,556,342,679	7.4
	11 災害復旧費	2,754,000	0.1	72,899,776	0.2
	12 公債費	0	0.0	5,178,607,681	15.0
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,432,671,515	100.0	34,505,033,760	100.0
特別会計	国民健康保険	81,452,942	—	4,745,063,143	—
	国民健康保険診療所	108,021,684	—	233,812,610	—
	訪問看護事業	41,195,895	—	4,822,000	—
	後期高齢者医療	17,010,656	—	816,827,298	—
	介護保険	182,572,395	—	7,493,748,393	—
	松之山温泉配湯事業	801,342	—	18,111,914	—
	計	431,054,914	—	13,312,385,358	—
合 計		4,863,726,429		47,817,419,118	

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
195,426,273	91.0	9.0	人件費として算出したもの ・ 報酬 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費
5,705,611,903	23.7	76.3	
9,480,637,738	8.5	91.5	
2,403,307,577	13.0	87.0	
30,069,184	0.0	100.0	
1,595,488,849	17.6	82.4	
1,836,889,826	16.6	83.4	
7,783,319,427	5.4	94.6	
1,316,613,698	0.0	100.0	
3,336,079,343	23.4	76.6	
75,653,776	3.6	96.4	
5,178,607,681	0.0	100.0	
0	—	—	
38,937,705,275	11.4	88.6	
4,826,516,085	1.7	98.3	
341,834,294	31.6	68.4	
46,017,895	89.5	10.5	
833,837,954	2.0	98.0	
7,676,320,788	2.4	97.6	
18,913,256	4.2	95.8	
13,743,440,272	3.1	96.9	
52,681,145,547	9.2	90.8	